

自動車運送事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、経路変更などにより 29.4 km (4.7%) 減少し 595.4 km、在籍車数は9両 (1.3%) 減少し 710 両、1日平均の運転車数は13両 (2.0%) 減少し 628 両、走行キロは 469 km (0.8%) 減少し 59,834 kmとなっている。また、1日平均の乗車人員は 2,964 人 (1.3%) 減少し 219,400 人となっている。

1日1車当たりの走行キロは 1.2 km (1.3%) 増加し 95.3 km、乗車人員は、2人 (0.6%) 増加し 349 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成23年度	平成22年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
営 業 キ ロ	km 595.4	km 624.8	km 29.4	% 4.7	年度末現在
在 籍 車 数	両 710	両 719	両 9	% 1.3	"
運 転 車 数	両 628	両 641	両 13	% 2.0	1日平均
走 行 キ ロ	km 59,834	km 60,303	km 469	% 0.8	"
〔敬老優待乗車証〕 利用者分を除く 乗 車 人 員	人 (153,259) 219,400	人 (156,037) 222,364	人 (2,778) 2,964	% (1.8) 1.3	"
1日1車当たり 走 行 キ ロ	km 95.3	km 94.1	km 1.2	% 1.3	<u>年間走行キロ</u> 年間運転車数
1日1車当たり 乗 車 人 員	人 349	人 347	人 2	% 0.6	<u>年間乗車人員</u> 年間運転車数
職 員 数 損 益 勘 定	人 817	人 973	人 156	% 16.0	年度末現在

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、1日平均走行キロは輸送力調整などにより年々減少している。また、管理委託の拡大や、路線の見直しなどの効率化により、職員数や在籍車数も年々減少している。

さらに、1日1車当たり走行キロは総じて減少傾向にある。1日平均乗車人員は、敬老優待乗車証利用者分を乗車人員に計上することとなった平成21年度に大幅に増加したが、敬老優待乗車証利用者分を除く数値は年々減少している。

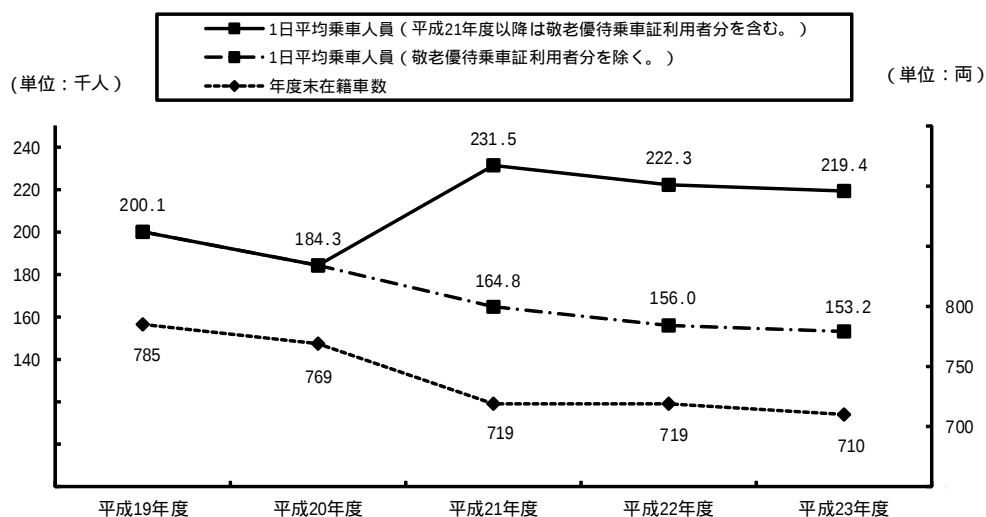
本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区 分 \ 年 度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	km 637.7	100	km 638.4	100	km 631.2	99	km 624.8	98	km 595.4	93
在 籍 車 数	両 785	100	両 769	98	両 719	92	両 719	92	両 710	90
1 日 平 均 運 転 車 数	両 764	100	両 706	92	両 698	91	両 641	84	両 628	82
1 日 平 均 走 行 キ ロ	km 75,028	100	km 67,153	90	km 66,765	89	km 60,303	80	km 59,834	80
1 日 平 均 乗 車 人 員	人 200,150	100	人 184,387	92	人 (164,847) 231,589	(82) 116	人 (156,037) 222,364	(78) 111	人 (153,259) 219,400	(77) 110
1 日 1 車 当 た り 走 行 キ ロ	km 98.3	100	km 95.1	97	km 95.7	97	km 94.1	96	km 95.3	97
1 日 1 車 当 た り 乗 車 人 員	人 262	100	人 261	100	人 (236) 332	(90) 127	人 (243) 347	(93) 132	人 (244) 349	(93) 133
職 員 数 損 益 勘 定	人 1,117	100	人 1,059	95	人 1,026	92	人 973	87	人 817	73

(注) 1 平成21年度以降は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されている。

2 () 内は敬老優待乗車証利用者分を除く。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は192億9,600万円で、予算額196億4,800万円に対し、3億5,200万円の減、予算に対する執行率は98.2%となっているが、これは予算に比べ、乗車人員の減少に伴う運輸収益の減による営業収益の減、一般会計補助金の減による営業外収益の減、特別利益において固定資産売却益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は226億3,400万円で、予算額236億2,900万円に対し、9億9,400万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は95.8%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において人件費及び補修費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	19,648,839	19,296,664	352,175	98.2
営 業 収 益	13,109,481	13,041,032	68,449	99.5
営 業 外 収 益	5,403,725	5,336,167	67,558	98.7
特 別 利 益	1,135,633	919,465	216,168	81.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	23,629,191	22,634,834	994,357	95.8
営 業 費 用	22,899,469	22,036,305	863,164	96.2
営 業 外 費 用	679,722	597,680	82,042	87.9
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0
特 別 損 失	0	848	848	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は46億2,200万円で、その主なものは高速鉄道事業会計からの借入金30億7,900万円、企業債収入13億7,200万円、車両購入に係る国庫及び一般会計からの補助金1億5,100万円となっている。予算額53億200万円に対し、6億7,900万円の減、予算に対する執行率は87.2%となっている。

資本的支出の決算額は51億600万円で、その内訳は企業債償還金34億7,900万円、

建設改良費 16 億 2,700 万円となっている。予算額 56 億 8,600 万円に対し、5 億 8,000 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 89.8%となっている。

当年度の建設改良事業では、ハイブリッドノンステップバスなど 63 両を購入するとともに、車両機器更新等やバスロケーションシステム整備工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 74.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	5,302,062	4,622,523	679,539	87.2
自動車事業収入	5,300,503	4,621,625	678,878	87.2
企業 債	1,876,000	1,372,000	504,000	73.1
補 助 金	312,458	151,249	161,209	48.4
借 入 金	3,079,000	3,079,000	0	100.0
固定資産売却代金	33,045	19,376	13,669	58.6
共用施設収入	1,559	898	661	57.6
固定資産売却代金	1,559	898	661	57.6

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	5,686,485	5,106,477	580,008	89.8
自動車事業費	5,681,685	5,105,775	575,910	89.9
建設改良費	2,191,935	1,626,514	565,421	74.2
企業債償還金	3,479,261	3,479,260	1	100.0
雑 支 出	10,489	0	10,489	0.0
共用施設費	4,800	702	4,098	14.6
建設改良費	4,800	702	4,098	14.6

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
自動車事業	千円 2,191,935	千円 1,626,514	% 74.2
車 両 購 入	1,710,293	1,397,608	81.7
バスロケーションシステム整備工事	108,940	100,979	92.7
車 両 機 器 更 新 等	137,445	24,981	18.2
営 業 所 改 良 工 事	85,257	9,894	11.6
諸 施 設 整 備 工 事 等	150,000	93,053	62.0
共 用 施 設	4,800	702	14.6
諸 施 設 整 備 工 事 等	4,800	702	14.6
合 計	2,196,735	1,627,217	74.1

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 188 億 9,600 万円、費用 223 億 900 万円で、差引き 34 億 1,300 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 15 億 2,300 万円に比べ、18 億 9,000 万円収支が悪化している。これは主として、退職人員の増に伴う退職給与金の増加によるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、運輸雑収で 6,400 万円 (28.2%)、エンジョイエコカードの導入に伴い運輸収益で 3,300 万円 (0.3%) などの増があったものの、一般会計補助金 1 億 2,100 万円 (5.1%)、高速鉄道事業会計繰入金 4,100 万円 (1.4%) などの減があったことにより、収益合計では、7,400 万円 (0.4%) 減少し、188 億 9,600 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、運輸収益が最も大きく 65.3% (前年度 64.9%) となっており、続いて高速鉄道事業会計繰入金 15.8% (前年度 15.9%)、一般会計補助金 12.0% (前年度 12.5%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、減価償却費で 4 億 9,600 万円 (20.2%) などの減があったものの、退職人員の増により人件費で 16 億 8,700 万円 (17.1%)、固定資産除却費で 3 億 6,100 万円 (255.4%)、動力費で 1 億 5,200 万円 (16.2%)、修繕費で 1 億 400 万円 (14.1%) などの増があったことにより、費用合計では、18 億 1,600 万円 (8.9%) 増加し、223 億 900 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、人件費が最も大きく 51.7% (前年度 48.0%) となっており、続いて委託費 21.7% (前年度 23.3%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 84.7% (前年度 92.6%)、経常収支比率は 80.6% (前年度 88.2%)、業務活動の成果を示す営業比率は 58.3% (前年度 63.6%) となっており、いずれも前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成23年度		平成22年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 18,896,009	% 100.0	千円 18,970,318	% 100.0	千円 74,309	% 0.4
営 業 収 益	12,642,367	66.9	12,543,927	66.1	98,440	0.8
運 輸 収 益	12,346,893	65.3	12,313,372	64.9	33,521	0.3
運 輸 雑 収	295,475	1.6	230,555	1.2	64,920	28.2
営 業 外 収 益	5,334,177	28.2	5,533,167	29.2	198,990	3.6
一 般 会 計 補 助 金	2,258,613	12.0	2,379,904	12.5	121,291	5.1
高 速 鉄 道 事 業 会 計 繰 入 金	2,978,322	15.8	3,019,418	15.9	41,096	1.4
賃 貸 料	29,161	0.2	55,219	0.3	26,058	47.2
そ の 他	68,081	0.4	78,626	0.4	10,546	13.4
特 別 利 益	919,465	4.9	893,224	4.7	26,241	2.9
費 用	22,309,839	100.0	20,493,626	100.0	1,816,212	8.9
営 業 費 用	21,677,542	97.2	19,729,056	96.3	1,948,487	9.9
人 件 費	11,528,754	51.7	9,841,589	48.0	1,687,165	17.1
動 力 費	1,095,107	4.9	942,390	4.6	152,717	16.2
修 繕 費	842,095	3.8	737,721	3.6	104,375	14.1
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	38,256	0.2	53,046	0.3	14,790	27.9
固 定 資 産 除 却 費	502,438	2.3	141,385	0.7	361,054	255.4
光 熱 水 費	197,574	0.9	202,737	1.0	5,162	2.5
委 託 費	4,848,312	21.7	4,781,154	23.3	67,159	1.4
保 険 料	224,093	1.0	213,201	1.0	10,892	5.1
減 価 償 却 費	1,966,711	8.8	2,463,504	12.0	496,792	20.2
そ の 他	434,201	1.9	352,330	1.7	81,870	23.2
営 業 外 費 用	631,448	2.8	764,571	3.7	133,123	17.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	304,874	1.4	356,711	1.7	51,837	14.5
一 般 会 計 分 担 金	113,600	0.5	144,800	0.7	31,200	21.5
そ の 他	212,974	1.0	263,059	1.3	50,086	19.0
特 別 損 失	848	0.0	0	0.0	848	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	4,332,446	-	2,416,532	-	1,915,914	-
純 利 益 (純 損 失)	3,413,829	-	1,523,308	-	1,890,521	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	63,849,007	-	60,435,177	-	3,413,829	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成23年度	平成22年度	差引増 減
収 支 比 率 (注 1)	84.7 %	92.6 %	7.9 %
経 常 収 支 比 率 (注 2)	80.6 %	88.2 %	7.6 %
営 業 比 率 (注 3)	58.3 %	63.6 %	5.3 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は平成 21 年度から敬老優待乗車証のＩＣ化に伴い実績での繰り入れとなったことから大幅に減少し、加えて乗車人員の減により年々減少していたが、当年度はエンジョイエコカードの導入に伴い増加している。営業外収益は、前年度から平成 22 年 3 月に策定した市営バス事業の改革プラン「アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）に基づくフィーダー系路線の運営欠損相当額等に対する高速鉄道事業会計繰入金が計上され大幅に増加しているが、それを除くと減少傾向にある。収益全体としても減少傾向にあったが、前年度からの高速鉄道事業会計繰入金の増によりほぼ横ばいとなっている。

一方、費用では、営業費用、営業外費用ともに年々減少していたが、当年度は退職人員の増に伴い人件費が大幅に増加したことにより営業費用が増加し、費用全体としても同様の状況となっている。

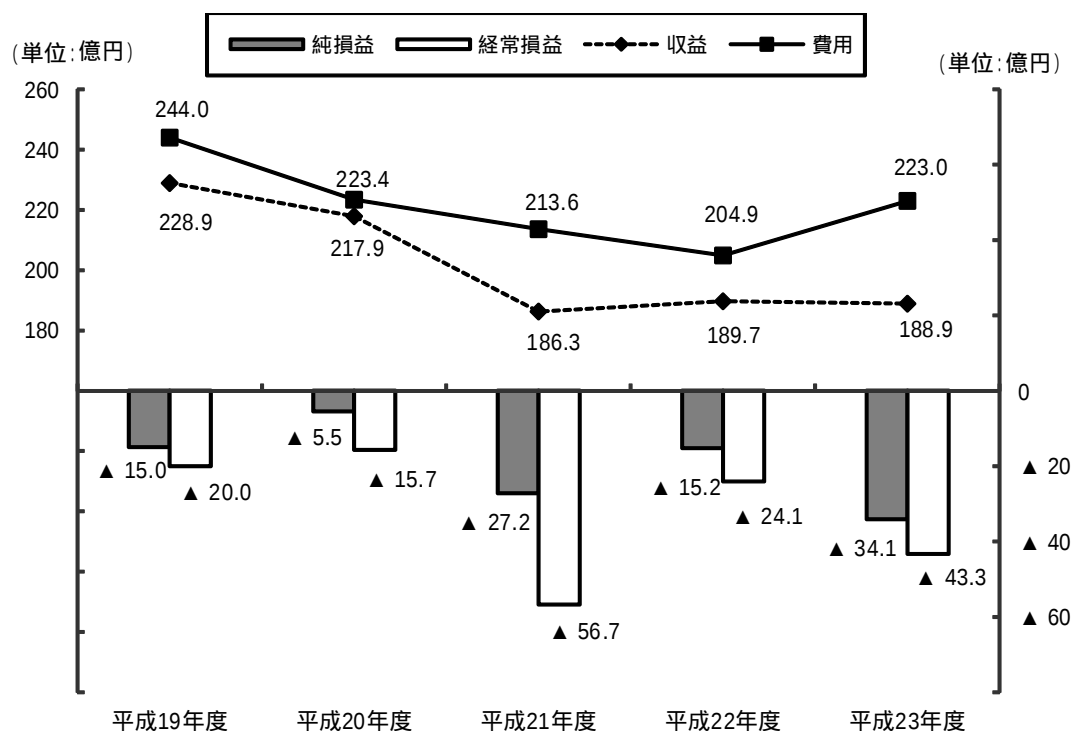
経営収支は、毎年度多額の純損失を生じており、当年度も 34 億 1,300 万円の純損失を生じた結果、当年度末における未処理欠損金は 638 億 4,900 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

經 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
収 益	22,896,372	100	21,790,186	95	18,637,429	81	18,970,318	83	18,896,009	83
営 業 収 益	19,188,414	100	18,311,980	95	13,096,297	68	12,543,927	65	12,642,367	66
営 業 外 収 益	3,209,329	100	2,460,585	77	2,592,440	81	5,533,167	172	5,334,177	166
特 別 利 益	498,630	100	1,017,621	204	2,948,691	591	893,224	179	919,465	184
費 用	24,400,589	100	22,347,614	92	21,365,427	88	20,493,626	84	22,309,839	91
営 業 費 用	23,524,841	100	21,521,711	91	20,623,368	88	19,729,056	84	21,677,542	92
営 業 外 費 用	875,748	100	825,903	94	742,059	85	764,571	87	631,448	72
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	0	-	848	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	2,002,846	-	1,575,049	-	5,676,689	-	2,416,532	-	4,332,446	-
純 利 益 (純 損 失)	1,504,216	-	557,428	-	2,727,998	-	1,523,308	-	3,413,829	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	55,626,443	-	56,183,871	-	58,911,870	-	60,435,177	-	63,849,007	-
収 支 比 率	93.8 %	-	97.5 %	-	87.2 %	-	92.6 %	-	84.7 %	-
経常収支比率	91.8 %	-	93.0 %	-	73.4 %	-	88.2 %	-	80.6 %	-
営 業 比 率	81.6 %	-	85.1 %	-	63.5 %	-	63.6 %	-	58.3 %	-



(4) 運転1km当たりの収支の推移

運転1km当たりの収支について、経常収益では、特別乗車料繰入金が敬老優待乗車証のIC化に伴い実績での繰り入れとなり、運輸収益が平成21年度に大幅に減少し、経常収益全体でも大幅に減少したが、前年度から高速鉄道事業会計繰入金が繰り入れられ大幅に増加している。

経常費用については、費用は年々減少しているものの、走行キロも年々減少しているため、ほぼ横ばいの状況となっていたが、当年度は退職人員の増に伴う人件費の大幅な増加により増加している。

差引収支は、前年度に高速鉄道事業会計からの繰入金により大きく改善したものの、当年度は再び悪化し依然として経常費用が経常収益を大きく上回る状態が続いている。

本事業の最近5か年間ににおける運転1km当たりの収支の推移を示すと、表-8のとおりである。

表-8 運転1km当たりの収支の推移

区 分 \ 年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
経 常 収 益		円 816	100	円 847	104	円 644	79	円 821	101	円 821	101
	運 輸 収 益	690	100	737	107	527	76	559	81	564	82
	補 助 金	85	100	90	106	97	114	108	127	103	121
	高 速 鉄 道 事 業 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—	137	—	136	—
	そ の 他	41	100	21	51	19	46	17	40	18	94
経 常 費 用		889	100	912	103	877	99	931	105	1,019	115
	人 件 費	449	100	448	100	415	92	447	100	523	116
	減 価 償 却 費	92	100	95	103	105	114	112	122	90	98
	支 払 利 息	19	100	19	100	17	89	16	85	14	72
	そ の 他	329	100	350	106	339	103	356	108	392	119
差 引 収 支		73	—	64	—	233	—	110	—	198	—

- (注) 1 平成19年度は、観光バスを含む。
2 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。
3 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」に含む。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物、車両等の減があったものの、現金預金、未収金等の増があったことにより4億7,800万円(1.7%)増加し、289億500万円となっている。このうち建物、車両等の有形固定資産は225億6,100万円であって、資産合計の78.1%(前年度82.4%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、高速鉄道事業会計借入金及び未払金の増があったことにより58億5,600万円(48.1%)増加し、180億2,500万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減及び当年度末処理欠損金の増があったことにより53億7,700万円(33.1%)減少し、108億8,000万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ37億4,800万円(12.5%)増加し、336億2,300万円となり、資産合計の116.3%(前年度105.1%)に相当し、負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の状況に陥っており、財政状態は非常に深刻な状況にあるといえる。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、再び100%を超える数値となり、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況となり、短期の支払能力を示す流動比率についても再び100%を割り88.1%と今後の資金繰りについて厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-9のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	22,569,580	78.1	23,433,985	82.4	864,404	3.7
有 形 固 定 資 産	22,561,201	78.1	23,425,605	82.4	864,404	3.7
土 地	5,032,674	17.4	5,052,087	17.8	19,412	0.4
建 物	8,567,608	29.6	8,881,406	31.2	313,797	3.5
電 路 設 備	16,659	0.1	17,898	0.1	1,238	6.9
構 築 物	1,090,597	3.8	1,152,242	4.1	61,645	5.3
車 両	5,890,469	20.4	6,171,565	21.7	281,096	4.6
機 械 装 置	1,856,639	6.4	2,046,481	7.2	189,841	9.3
工 具、器 具 及 び 備 品	90,318	0.3	97,116	0.3	6,798	7.0
建 設 仮 勘 定	16,235	0.1	6,812	0.0	9,423	138.3
投 資	8,380	0.0	8,380	0.0	0	0.0
流 動 資 産	6,336,346	21.9	4,992,958	17.6	1,343,388	26.9
現 金 預 金	4,021,607	13.9	2,850,292	10.0	1,171,316	41.1
未 収 金	2,235,111	7.7	2,061,072	7.3	174,039	8.4
貯 蔵 品	47,427	0.2	57,640	0.2	10,214	17.7
前 払 費 用	29,335	0.1	21,570	0.1	7,765	36.0
そ の 他 流 動 資 産	2,866	0.0	2,384	0.0	482	20.2
繰 延 勘 定	37	0.0	42	0.0	5	11.1
資 産 合 計	28,905,964	100.0	28,426,985	100.0	478,979	1.7
固 定 負 債	10,832,434	37.5	7,753,434	27.3	3,079,000	39.7
一 般 会 計 借 入 金	6,212,434	21.5	6,212,434	21.9	0	0.0
高 速 鉄 道 事 業 会 計 借 入 金	4,620,000	16.0	1,541,000	5.4	3,079,000	199.8
流 動 負 債	7,192,862	24.9	4,415,840	15.5	2,777,022	62.9
未 払 金	6,794,432	23.5	4,051,350	14.3	2,743,082	67.7
未 払 費 用	85,915	0.3	81,662	0.3	4,253	5.2
前 受 金	176,880	0.6	148,778	0.5	28,102	18.9
そ の 他 流 動 負 債	135,636	0.5	134,050	0.5	1,586	1.2
負 債 計	18,025,296	62.4	12,169,274	42.8	5,856,022	48.1
資 本 金	61,902,766	214.2	64,010,026	225.2	2,107,260	3.3
自 己 資 本 金	46,305,018	160.2	46,305,018	162.9	0	0.0
借 入 資 本 金	15,597,748	54.0	17,705,008	62.3	2,107,260	11.9
剰 余 金	51,022,097	176.5	47,752,315	168.0	3,269,783	-
資 本 剰 余 金	12,826,909	44.4	12,682,863	44.6	144,047	1.1
国 庫 補 助 金	4,823,553	16.7	4,744,472	16.7	79,081	1.7
府 補 助 金	1,257,308	4.3	1,257,308	4.4	0	0.0
一 般 会 計 補 助 金	2,862,170	9.9	2,797,204	9.8	64,966	2.3
受 贈 財 産 評 価 額	265,031	0.9	265,031	0.9	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,618,848	12.5	3,618,848	12.7	0	0.0
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	63,849,007	220.9	60,435,177	212.6	3,413,829	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	63,849,007	220.9	60,435,177	212.6	3,413,829	-
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(3,413,829)	(11.8)	(1,523,308)	(5.4)	(1,890,521)	(-)
資 本 計	10,880,668	37.6	16,257,711	57.2	5,377,043	33.1
負 債 資 本 合 計	28,905,964	100.0	28,426,985	100.0	478,979	1.7

(注) 有形固定資産減価償却等累計額

(平成23年度末)
29,176,470千円(平成22年度末)
28,834,092千円

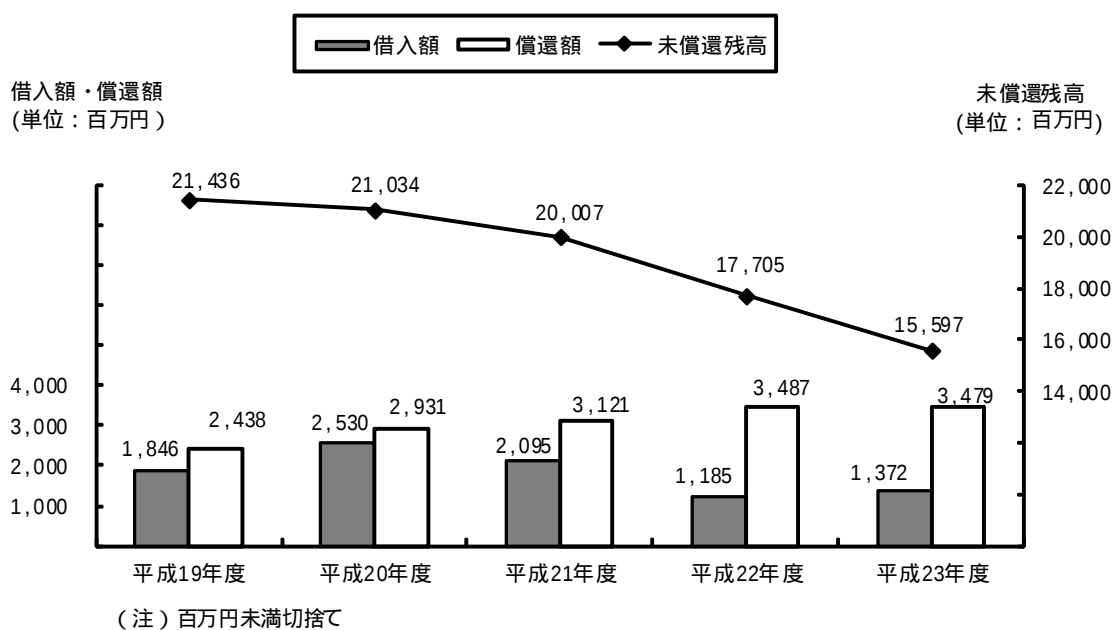
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 155 億 9,700 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 10 のとおりである。

表 - 10

企 業 債 の 状 況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は 98 億 2,900 万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として一般会計から特別乗車料繰入金 45 億 2,400 万円、補助金としてコミュニティ系バス運営費補助等 22 億 5,800 万円、高速鉄道事業会計からアクションプランに基づくフィーダー系路線の運営欠損相当額等に対する繰入金 29 億 7,800 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として一般会計から公共交通移動円滑化設備整備費補助等 6,800 万円が繰り入れられている。なお、平成 21 年度に収益的収入への繰入金が大きく減少しているが、これは、敬老優待乗車証のＩＣ化に伴い、一般会計から実際の乗車人員に基づき特別乗車料の繰り入れが行われることとなったため減少したものであり、平成 22 年度からアクションプランに基づく高速鉄道事業会計繰入金が繰り入れられ、収支改善が図られている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、コミュニティ系バス運営費補助等の減により 1 億 8,500 万円減少しており、資本的収入については、車両購入数の増に伴う地域公共交通確保維持改善事業補助金の増により 2,100 万円増加している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 11 のとおりである。

表 - 11 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

年度 区分		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入 への繰入金	補助金	千円 2,344,422	100	千円 2,198,801	94	千円 2,370,363	101	千円 2,379,904	102	千円 2,258,613	96
	繰入金	8,585,065	100	8,775,211	102	4,584,711	53	7,567,202	88	7,503,093	87
	計	10,929,487	100	10,974,012	100	6,955,074	64	9,947,106	91	9,761,707	89
資本的収入 への繰入金	補助金	161,282	100	214,468	133	111,752	69	46,894	29	68,214	42
合 計		11,090,769	100	11,188,480	101	7,066,826	64	9,994,000	90	9,829,921	89
収益的収入に対する繰入率		47.7 %		50.4 %		37.3 %		52.4 %		51.7 %	
資本的収入に対する繰入率		7.4 %		2.5 %		1.4 %		1.5 %		1.5 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 10 億 1,900 万円の資金不足を生じ、建設等資金収支面でも 4 億 1,400 万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は 14 億 3,300 万円減少し、不良債務額 8 億 5,600 万円を計上している。

当年度の資金運用の状況は表 - 12、運転資金増減の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 19,915,270,041	収 益 総 額	円 18,896,009,421
費 用 総 額	22,309,838,620		
固 定 資 産 除 却 費	427,004,216		
減 価 償 却 費	1,966,711,348		
繰 延 勘 定 償 却	4,640		
固 定 資 産 売 却 損	848,375		
		経 営 収 支 面 の 資 金 不 足	1,019,260,620
建 設 改 良 費	1,627,216,516	企 業 債	1,372,000,000
企 業 債 償 還 金	3,479,260,163	国 庫 補 助 金	83,035,000
		一 般 会 計 補 助 金	68,214,000
		高 速 鉄 道 事 業 会 計 借 入 金	3,079,000,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	20,273,928
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	69,580,803
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	414,372,948
		運 転 資 金 の 減 少	1,433,633,568
計	25,021,746,720	計	25,021,746,720

表 - 13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成23年度末	平成22年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 6,336,346,126	円 4,992,957,943	円 1,343,388,183
流 動 負 債 (B)	7,192,861,572	4,415,839,821	2,777,021,751
運 転 資 金 (A - B) (不 良 債 務 額)	856,515,446	577,118,122	1,433,633,568

5 意 見

本事業においては、アクションプランに基づき経営改善に取り組んできたが、依然として乗車人員の減少が続いており、収益が減少するなか、当年度は早期退職者の増に伴う人件費の増などで費用が大幅に増加し、当年度においても純損失が生じ、累積欠損金が増加している。また、借入資本金を含めた実質負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の状態に陥っており、財政状態の深刻な状況が継続している。資金収支においても再び不良債務額が生じており、今後の資金繰りについて厳しい状況が懸念される。

今後についても、乗車人員の減少傾向に歯止めのかからない中、原油価格の高騰による動力費の増加、車両更新サイクルの延長に伴う修繕費の増加などが見込まれ、バス事業の経営環境はより一層厳しくなると予想される。そのような中で平成 24 年 6 月に大阪府市統合本部から、地下鉄事業とは完全分離しての運営、民営化へ向けての路線譲渡や管理委託の拡大、人件費の抜本的な見直しなど当面にとるべき経営改善方策などを内容とする「基本的方向性（案）」が示された。交通局では、この「基本的方向性（案）」を踏まえながら、アクションプランに替えて同年 7 月に「バス中期経営計画」を策定したところであるが、内部努力で実行可能な改善策についてはスピード感を持って対処し、市民の足が確保できるサービス水準に留意しながら、資金不足を生じさせない自立した競争力のある経営基盤の確立に努力されたい。

また、信託受益権として計上されているオスカードリームについては、平成 23 年 12 月に敗訴が言い渡され、同月中に控訴し訴訟が継続中であるが、結果によっては追加負担が発生する可能性がある。信託事業については、今後も厳しい収支状況が予想されるので、継続的な収支の改善及び将来的な追加負担の回避に向けて引き続き努力されたい。

(自動車運送事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	91.6	81.1	79.4	82.4	78.1
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	96.4	84.8	82.8	89.6	91.4
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	-	-	0.37	-	-
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	-	-	21367.4	-	-
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	127.9	104.4	95.5	97.6	103.9
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	29.7	84.6	122.4	113.1	88.1
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	28.6	83.0	121.1	111.2	87.0
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	0.9	59.3	81.6	64.5	55.9
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	-	-	26807.0	-	-
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	1.7	0.7	0.7	0.7	0.8
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	-	-	-	-	-
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	1.5	0.7	0.5	0.5	0.5
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	15.9	4.3	2.1	2.2	2.2
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	17.0	9.3	6.9	6.0	5.8
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	11.3	4.8	2.5	4.0	2.6
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} + \text{土地・建 設 仮勘定}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}} \times 100$ (%)	10.9	10.3	11.7	11.8	10.1
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	93.8	97.5	87.2	92.6	84.3
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$ (%)	91.8	93.0	73.4	88.2	80.1
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	81.6	85.1	63.5	63.6	57.9
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 10.5	▲ 1.8	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 11.9
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	▲ 7.8	▲ 3.0	▲ 20.8	▲ 12.1	▲ 27.2

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4
	23 企 業 債 償 還 金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	96.6	125.4	121.6	141.6	176.9
	24 企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	12.9	16.2	24.3	28.3	28.3
	25 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	2.7	2.6	3.2	2.9	2.4
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	15.6	18.8	27.5	31.2	30.7
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	65.3	60.9	79.0	79.9	93.6
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	17,179	17,292	12,764	12,892	15,354
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	23,502	24,606	24,500	24,076	27,615
	30 職員一人当り輸送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (人)	65,582	63,552	82,388	83,415	98,287
	31 職員一人当り年間 走 行 キ 口	$\frac{\text{年 間 走 行 キ 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (キ口)	24,584	23,145	23,752	22,621	26,804
	32 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	289.9	306.8	449.8	481.8	509.0
	33 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	29.9	6.0	-	-	6.8

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、高速鉄道については、年度末における営業キロは 129.9 km、在籍車数は御堂筋線の可動式ホーム柵設置に伴う車両改造により 10 両 (0.8%) 増加し 1,280 両、1 日平均の運転車数は 1 両 (0.1%) 減少し 993 両、走行キロは 673 km (0.2%) 減少し 314,253 kmとなっている。また、1 日平均の乗車人員は 12,987 人 (0.6%) 減少し 2,209,199 人となっている。

中量軌道については、年度末における営業キロは 7.9 km、在籍車数は 80 両、1 日平均の運転車数は 60 両となっており、増減はないが、適用ダイヤの違いなどにより 1 日平均の走行キロは 49 km (0.4%) 増加し 13,841 kmとなっている。また、1 日平均の乗車人員は 1,097 人 (1.5%) 増加し 72,168 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分		平成23年度	平成22年度	差 引		備 考
				増 減	比 率	
営 業 キ ロ	高速鉄道	129.9	129.9	0.0	0.0	年度末現在
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数	高速鉄道	1,280	1,270	10	0.8	"
	中量軌道	80	80	0	0.0	
	計	1,360	1,350	10	0.7	
運 転 車 数	高速鉄道	993	994	1	0.1	1 日平均
	中量軌道	60	60	0	0.0	
	計	1,053	1,054	1	0.1	
走 行 キ ロ	高速鉄道	314,253	314,926	673	0.2	"
	中量軌道	13,841	13,792	49	0.4	
	計	328,094	328,718	624	0.2	
(敬老優待乗車証 利用者分を除く) 乗 車 人 員	高速鉄道	(2,135,729) 2,209,199	(2,150,659) 2,222,186	(14,930) 12,987	(0.7) 0.6	"
	中量軌道	(69,109) 72,168	(68,144) 71,071	(965) 1,097	(1.4) 1.5	
	計	(2,204,838) 2,281,367	(2,218,803) 2,293,257	(13,965) 11,890	(0.6) 0.5	
	1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	317	317	0	0.0	
	1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	2,226	2,237	11	0.5	
職 員 数	高速鉄道	5,162	5,366	204	3.8	年度末現在
	(資本)	326	329	3	0.9	
	中量軌道	184	152	32	21.1	
	計	5,672	5,847	175	3.0	

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、高速鉄道では、営業キロに変動はないが、在籍車数は前年度に減少したが、当年度は御堂筋線の可動式ホーム柵設置に伴う車両改造により平成 21 年度までの水準に戻っている。1 日平均運転車数及び 1 日平均走行キロは大きな増減はない。1 日平均乗車人員及び 1 日 1 車当たり乗車人員は年々減少している。

中量軌道では、営業キロ及び在籍車数に変動はなく、1 日平均乗車人員及び 1 日 1 車当たり乗車人員は減少していたが、当年度は増加している。1 日平均走行キロは、適用ダイヤの違いなどにより当年度は増加している。

職員数については、高速鉄道においては、損益勘定及び資本勘定ともに効率化の推進により年々減少している。中量軌道の職員数は駅務業務の見直しに伴い当年度は増加している。

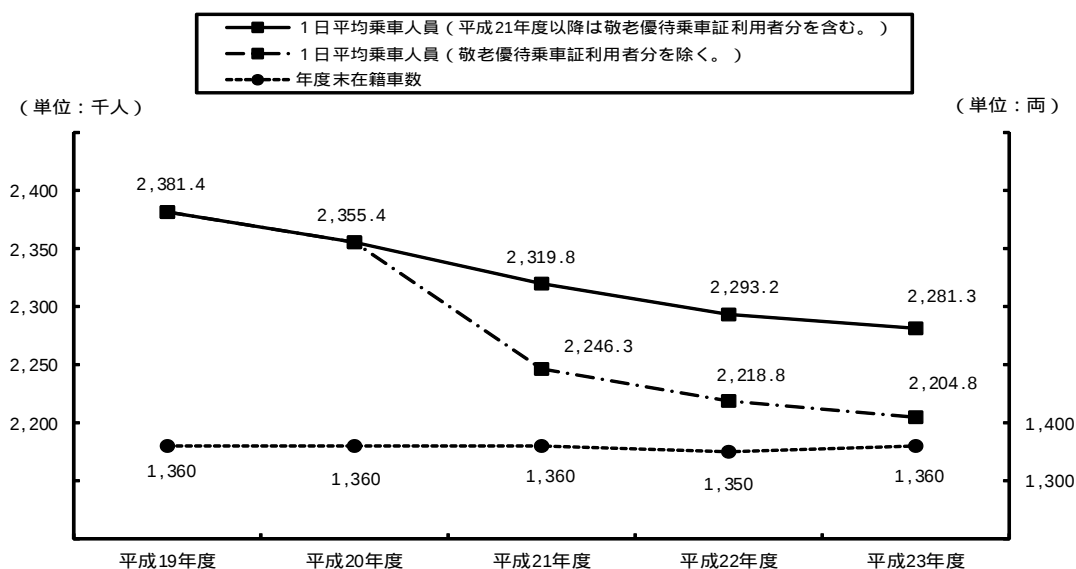
本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100
中 量 軌 道	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100
合 計	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100
在 籍 車 数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	1,280	100	1,280	100	1,280	100	1,270	99	1,280	100
中 量 軌 道	80	100	80	100	80	100	80	100	80	100
合 計	1,360	100	1,360	100	1,360	100	1,350	99	1,360	100
1 日 平 均 運 転 車 数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	994	100	992	100	993	100	994	100	993	100
中 量 軌 道	60	100	60	100	60	100	60	100	60	100
合 計	1,054	100	1,052	100	1,053	100	1,054	100	1,053	100
1 日 平 均 走 行 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	314,806	100	314,627	100	314,697	100	314,926	100	314,253	100
中 量 軌 道	13,790	100	13,805	100	13,872	101	13,792	100	13,841	100
合 計	328,596	100	328,432	100	328,569	100	328,718	100	328,094	100
1 日 平 均 乗 車 人 員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,305,083	100	2,282,254	99	(2,176,937) (94) 2,247,663 98		(2,150,659) (93) 2,222,186 96		(2,135,729) (93) 2,209,199 96	
中 量 軌 道	76,378	100	73,204	96	(69,422) (91) 72,153 94		(68,144) (89) 71,071 93		(69,109) (90) 72,168 94	
合 計	2,381,461	100	2,355,458	99	(2,246,359) (94) 2,319,816 97		(2,218,803) (93) 2,293,257 96		(2,204,838) (93) 2,281,367 96	
1 日 1 車 当 た り 走 行 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	317	100	317	100	317	100	317	100	317	100
中 量 軌 道	230	100	230	100	231	100	229	100	230	100
1 日 1 車 当 た り 乗 車 人 員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,320	100	2,300	99	2,263 98		2,237 96		2,226 96	
中 量 軌 道	1,271	100	1,221	96	1,204 95		1,182 93		1,200 94	
職 員 数	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	(損益) 5,499 100		5,453 99		5,394 98		5,366 98		5,162 94	
	(資本) 373 100		335 90		329 88		329 88		326 87	
中 量 軌 道	(損益) 152 100		152 100		152 100		152 100		184 121	
合 計	6,024 100		5,940 99		5,875 98		5,847 97		5,672 94	

(注) 1 平成21年度以降は敬老優待乗車証利用者が乗車人員に計上されている。

2 () 内は敬老優待乗車証利用者分を除く。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,653億8,600万円で、予算額1,672億4,300万円に対し、18億5,700万円の減、予算に対する執行率は98.9%となっているが、これは予算に比べ、特別利益において固定資産売却益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は1,471億1,300万円で、予算額1,544億6,400万円に対し、73億5,000万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は95.2%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において減価償却費、補修費及び委託費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	167,243,633	165,386,221	1,857,412	98.9
営 業 収 益	157,514,621	157,595,494	80,873	100.1
営 業 外 収 益	7,720,951	7,773,469	52,518	100.7
特 別 利 益	2,008,061	17,258	1,990,803	0.9

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	154,464,549	147,113,955	7,350,594	95.2
営 業 費 用	126,153,690	119,879,881	6,273,809	95.0
営 業 外 費 用	28,110,859	27,229,621	881,238	96.9
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0
特 別 損 失	0	4,454	4,454	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 256 億 5,900 万円で、その主なものは企業債収入 182 億 3,500 万円、補助金 35 億 4,500 万円及び一般会計からの出資金 25 億 2,100 万円となっている。予算額 411 億 6,300 万円に対し、155 億 400 万円の減、予算に対する執行率は 62.3%となっている。

資本的支出の決算額は 1,114 億 700 万円で、その主なものは企業債償還金 707 億 7,500 万円、建設改良費 374 億 1,900 万円及び自動車運送事業会計に対する貸付金 30 億 7,900 万円となっている。予算額 1,214 億 3,800 万円に対し、100 億 3,000 万円の減、予算に対する執行率は 91.7%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 11 億 2,100 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、30000 系車両更新などの車両改造等工事や多機能トイレ設置などの駅施設整備工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 79.5%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 41,163,501	千円 25,659,427	千円 15,504,074	% 62.3
高 速 鉄 道 事 業 収 入	41,155,317	25,654,714	15,500,603	62.3
企 業 債	30,735,000	18,235,000	12,500,000	59.3
出 資 金	3,197,000	2,521,000	676,000	78.9
補 助 金	5,226,182	3,545,621	1,680,561	67.8
建 設 受 託 工 事 収 入	398,752	88,509	310,243	22.2
固 定 資 産 売 却 代 金	9,221	0	9,221	0.0
雑 収 入	1,589,162	1,264,584	324,578	79.6
共 用 施 設 収 入	8,184	4,713	3,471	57.6
固 定 資 産 売 却 代 金	8,184	4,713	3,471	57.6

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 121,438,557	千円 111,407,813	千円 1,121,000	千円 8,909,744	% 91.7
高 速 鉄 道 事 業 費	121,413,357	111,404,127	1,121,000	8,888,230	91.8
建 設 改 良 費	47,069,134	37,415,490	1,121,000	8,532,644	79.5
企 業 債 償 還 金	70,775,252	70,775,251	0	1	100.0
貸 付 金	3,079,000	3,079,000	0	0	100.0
建 設 受 託 工 事 費	398,752	88,070	0	310,682	22.1
繰 替 金	91,000	46,101	0	44,899	50.7
雑 支 出	219	215	0	4	98.2
共 用 施 設 費	25,200	3,686	0	21,514	14.6
建 設 改 良 費	25,200	3,686	0	21,514	14.6

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
高 速 鉄 道 事 業	千円 47,069,134	千円 37,415,490	% 79.5
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	5,109,814	3,383,335	66.2
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	1,302,172	720,392	55.3
駅 施 設 整 備 工 事	6,495,505	5,015,854	77.2
車 両 改 造 等 工 事	9,482,244	8,774,526	92.5
業 務 機 械 化 工 事	3,015,116	2,971,801	98.6
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	2,584,963	2,475,534	95.8
変 電 所 設 備 等 改 良 工 事	17,979,320	13,225,524	73.6
諸 施 設 整 備 工 事 等	1,100,000	848,524	77.1
共 用 施 設	25,200	3,686	14.6
諸 施 設 整 備 工 事 等	25,200	3,686	14.6
合 計	47,094,334	37,419,176	79.5

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 1,581 億 1,300 万円、費用 1,413 億 7,800 万円で、差引き 167 億 3,500 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 239 億 100 万円に比べ、71 億 6,600 万円減少している。これは主として、運輸収益や一般会計補助金が減少したことなどにより収益が減少したことに加え、退職給与金が増加したことなどにより費用が増加したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、受取利息及び配当金で 4 億 5,400 万円 (46.3%) などの増があったものの、特例債の元金償還にかかる補助の減により一般会計補助金で 46 億 3,100 万円 (47.7%)、乗車人員の減により運輸収益で 9 億 2,100 万円 (0.6%) の減があったことなどにより、収益合計では、61 億 1,200 万円 (3.7%) 減少し、1,581 億 1,300 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、運輸収益が最も大きく 90.8% (前年度 88.0%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 21 億 3,000 万円 (10.9%)、減価償却費で 7 億 5,700 万円 (2.0%)、特別損失で 6 億 5,300 万円 (99.3%) などの減があったものの、退職人員の増加に伴い人件費で 35 億 2,000 万円 (7.0%) の増があったことなどにより、費用合計では、10 億 5,400 万円 (0.8%) 増加し、1,413 億 7,800 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、人件費が最も大きく 38.3% (前年度 36.0%) となっており、続いて減価償却費 26.8% (前年度 27.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費 12.3% (前年度 13.9%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 111.8% (前年度 117.0%)、経常収支比率は 111.8% (前年度 117.6%)、業務活動の成果を示す営業比率は 126.6% (前年度 131.9%) と、いずれも前年度に比べ低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成23年度		平成22年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 158,113,615	% 100.0	千円 164,225,955	% 100.0	千円 6,112,340	% 3.7
営 業 収 益	150,353,860	95.1	151,406,062	92.2	1,052,202	0.7
運 輸 収 益	143,524,541	90.8	144,445,726	88.0	921,184	0.6
運 輸 雑 収	6,829,319	4.3	6,960,336	4.2	131,017	1.9
営 業 外 収 益	7,742,497	4.9	12,819,893	7.8	5,077,396	39.6
府 補 助 金	58,538	0.0	61,785	0.0	3,247	5.3
一 般 会 計 補 助 金	5,083,587	3.2	9,714,834	5.9	4,631,247	47.7
受取利息及び配当金	1,435,183	0.9	980,872	0.6	454,311	46.3
受 託 事 業 収 益	17,512	0.0	33,331	0.0	15,819	47.5
そ の 他 収 益	1,147,676	0.7	2,029,070	1.2	881,395	43.4
特 別 利 益	17,258	0.0	0	0.0	17,258	皆増
費 用	141,378,121	100.0	140,324,064	100.0	1,054,057	0.8
営 業 費 用	118,721,749	84.0	114,807,066	81.8	3,914,683	3.4
人 件 費	54,103,098	38.3	50,582,118	36.0	3,520,980	7.0
動 力 費	6,149,156	4.3	5,912,253	4.2	236,903	4.0
修 繕 費	8,506,556	6.0	8,444,492	6.0	62,064	0.7
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	312,027	0.2	548,321	0.4	236,295	43.1
固 定 資 産 除 却 費	2,764,232	2.0	2,800,145	2.0	35,913	1.3
光 熱 水 費	1,077,030	0.8	1,135,142	0.8	58,112	5.1
委 託 費	4,210,474	3.0	4,118,788	2.9	91,686	2.2
減 価 償 却 費	37,880,801	26.8	38,638,693	27.5	757,892	2.0
そ の 他	3,718,376	2.6	2,627,114	1.9	1,091,262	41.5
営 業 外 費 用	22,651,917	16.0	24,858,965	17.7	2,207,047	8.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,366,652	12.3	19,497,092	13.9	2,130,441	10.9
一 般 会 計 分 担 金	1,758,100	1.2	1,777,280	1.3	19,180	1.1
受 託 事 業 費	14,026	0.0	28,237	0.0	14,211	50.3
自 動 車 運 送 事 業 会 計 繰 出 金	2,978,322	2.1	3,019,418	2.2	41,096	1.4
雑 支 出	518,191	0.4	517,835	0.4	355	0.1
そ の 他	16,627	0.0	19,102	0.0	2,475	13.0
特 別 損 失	4,454	0.0	658,033	0.5	653,579	99.3
経 常 利 益 (経 常 損 失)	16,722,690	-	24,559,924	-	7,837,234	31.9
純 利 益 (純 損 失)	16,735,495	-	23,901,891	-	7,166,397	30.0
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	16,773,602	-	18,638,107	-	1,864,505	10.0

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成23年度	平成22年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	111.8 %	117.0 %	5.2 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	111.8 %	117.6 %	5.8 %
営 業 比 率 (注3)	126.6 %	131.9 %	5.3 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が乗車人員の減少により年々減少している。また、営業外収益は、一般会計補助金の減に伴い大きく減少した当年度を除いて著しい増減はない。収益全体では、収益の大半を占める営業収益の推移と連動して年々減少している。

一方、費用では、営業費用が平成 21 年度までは減少していたが、前年度以降は増加している。費用全体では、多額の特別損失を計上した平成 20 年度が最も多くなっている。

経営収支は、毎年度多額の純利益を計上し、前年度に公営の地下鉄事業としては初めて累積欠損金を解消している。

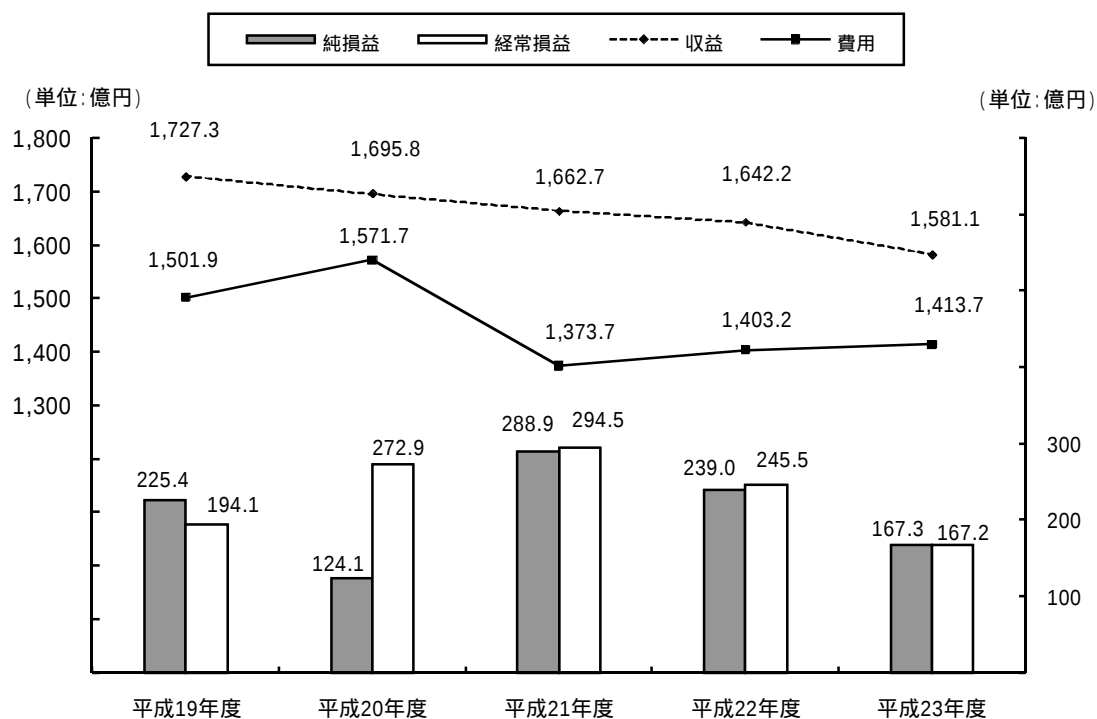
前年度末の未処分利益剰余金 186 億 3,800 万円のうち 186 億円を減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は当年度の純利益を加えた 167 億 7,300 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 172,731,244	100	千円 169,589,334	98	千円 166,271,575	96	千円 164,225,955	95	千円 158,113,615	92
営 業 収 益	156,724,151	100	155,684,024	99	152,872,707	98	151,406,062	97	150,353,860	96
営 業 外 収 益	12,885,296	100	13,794,440	107	13,375,515	104	12,819,893	99	7,742,497	60
特 別 利 益	3,121,797	100	110,871	4	23,352	1	0	0	17,258	1
費 用	150,190,022	100	157,171,302	105	137,374,173	91	140,324,064	93	141,378,121	94
営 業 費 用	121,120,828	100	117,472,078	97	113,596,293	94	114,807,066	95	118,721,749	98
営 業 外 費 用	29,069,194	100	24,713,716	85	23,195,932	80	24,858,965	86	22,651,917	78
特 別 損 失	0	-	14,985,509	-	581,948	-	658,033	-	4,454	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	19,419,425	100	27,292,670	141	29,455,997	152	24,559,924	126	16,722,690	86
純 利 益 (純 損 失)	22,541,222	100	12,418,032	55	28,897,401	128	23,901,891	106	16,735,495	74
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	46,579,218	-	34,161,186	-	5,263,784	-	18,638,107	-	16,773,602	-
収 支 比 率	% 115.0	-	% 107.9	-	% 121.0	-	% 117.0	-	% 111.8	-
経 常 収 支 比 率	% 112.9	-	% 119.2	-	% 121.5	-	% 117.6	-	% 111.8	-
営 業 比 率	% 129.4	-	% 132.5	-	% 134.6	-	% 131.9	-	% 126.6	-



(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支

運転 1 km 当たりの収支について、高速鉄道では、運輸収益が減少傾向にあり、経常収益についても同様の状況である。経常費用は減少傾向にあったが、前年度から増加に転じたことにより、差引収支の減少が続いている。中量軌道については、前年度まではおおむね経常収益の減少を上回る経常費用の減少が続いていたため、差引収支は改善されていたが、当年度は、港営事業会計からの負担金の減により経常収益の減少が著しく、差引収支が悪化している。

路線別収支について、高速鉄道では、営業係数が第 7 号線及び第 8 号線については改善しているが、その他の路線では悪化している。また、第 5 号線、第 7 号線及び第 8 号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況が続いている。高速鉄道全体では、営業係数は 78.1 (前年度 74.9) に悪化している。中量軌道についても、営業係数は 125.0 (前年度 122.5) と前年度に比べ悪化しており、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近 5 か年間における運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支を示すと、表 - 8、表 - 9 及び表 - 10 のとおりである。

表 - 8 高速鉄道運転 1 km 当たりの収支の推移

区 分 \ 年 度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益	円 1,442	100	円 1,447	100	円 1,418	98	円 1,400	97	円 1,349	94
運輸収益	1,259	100	1,260	100	1,242	99	1,233	98	1,223	97
補助金	85	100	90	106	90	106	85	100	45	53
そ の 他	99	100	97	98	86	87	82	83	81	82
経 常 費 用	1,266	100	1,202	95	1,155	91	1,180	93	1,194	94
人 件 費	458	100	439	96	427	93	421	92	454	99
減価償却費	359	100	346	96	335	93	329	92	323	90
支 払 利 息	216	100	188	87	174	81	165	76	147	68
そ の 他	233	100	229	98	219	94	265	114	270	116
差 引 収 支	176	-	245	-	263	-	220	-	155	-

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 9

中量軌道運転 1 km当たりの収支の推移

年度 区分		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円 683	100	円 662	97	円 664	97	円 662	97	円 575	84
	運 輸 収 益	575	100	555	97	550	96	550	96	560	97
	補 助 金	1	100	1	100	1	100	3	300	3	300
	そ の 他	107	100	107	100	112	105	108	101	12	11
経 常 費 用		868	100	834	96	805	93	790	91	807	93
	人 件 費	293	100	307	105	301	103	303	103	373	127
	減価償却費	202	100	200	99	176	87	155	77	137	68
	支 払 利 息	145	100	106	73	101	70	100	69	92	63
	そ の 他	228	100	221	97	228	100	232	102	205	90
差 引 収 支		185	-	172	-	141	-	128	-	232	-

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 10

高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区 分	営業 キロ	1日平均 乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益	営業係数		
						平成23 年度	平成22 年度	増 減
高速鉄道	km 129.9	人 2,209,199	千円 147,475,027	千円 115,122,868	千円 32,352,159	78.1	74.9	3.2
第1号線 (御堂筋線)	24.5	953,892	64,463,551	30,276,437	34,187,114	47.0	44.6	2.4
第2号線 (谷町線)	28.1	389,698	27,927,224	23,255,959	4,671,266	83.3	77.5	5.8
第3号線 (四つ橋線)	11.4	194,155	10,644,485	10,036,792	607,694	94.3	93.1	1.2
第4号線 (中央線)	17.9	190,748	16,306,912	11,734,905	4,572,007	72.0	69.2	2.8
第5号線 (千日前線)	12.6	116,428	6,579,031	8,906,039	2,327,008	135.4	126.8	8.6
第6号線 (堺筋線)	8.5	231,545	11,800,501	10,742,241	1,058,259	91.0	80.2	10.8
第7号線 (長堀鶴見緑地線)	15.0	99,814	6,849,748	10,867,828	4,018,079	158.7	171.2	12.5
第8号線 (今里筋線)	11.9	32,919	2,903,574	9,302,668	6,399,094	320.4	333.4	13.0
中量軌道	7.9	72,168	2,878,833	3,598,881	720,048	125.0	122.5	2.5

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、投資、建設仮勘定及び車両等の増があったものの、現金預金、線路設備及び信託事業貸付勘定等の減があったことにより 288 億 2,400 万円 (2.1%) 減少し、1 兆 3,577 億 5,700 万円となっている。このうち線路設備、電路設備等の有形固定資産は 1 兆 2,241 億 8,000 万円であって資産合計の 90.2% (前年度 88.6%) を占めている。

なお、投資には、バス事業に対する貸付金及び出資金が含まれているので、バス事業との完全分離、民営化に際しては留意する必要がある。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の増があったものの、企業債、前受金及び信託事業借入勘定等の減があったことにより 54 億 4,600 万円 (7.4%) 減少し、678 億 1,400 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金、一般会計補助金等の増があったものの、借入資本金及び利益剰余金の減があったことにより 233 億 7,700 万円 (1.8%) 減少し、1 兆 2,899 億 4,300 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 41.6% (前年度 44.1%) を占め、5,644 億 9,800 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 529 億 6,100 万円 (7.7%) 減少し、6,323 億 1,200 万円となり、資産合計の 46.6% (前年度 49.4%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 11 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,307,646,243	96.3	1,309,099,344	94.4	1,453,100	0.1
有 形 固 定 資 産	1,224,180,894	90.2	1,228,696,255	88.6	4,515,361	0.4
土 地	48,918,660	3.6	48,918,850	3.5	190	0.0
建 物	38,318,634	2.8	38,997,537	2.8	678,903	1.7
線 路 設 備	889,773,410	65.5	899,533,366	64.9	9,759,956	1.1
電 路 設 備	156,859,643	11.6	156,241,907	11.3	617,736	0.4
車 両	39,044,885	2.9	36,133,095	2.6	2,911,791	8.1
機 械 装 置	24,188,130	1.8	24,968,777	1.8	780,648	3.1
工具、器具及び備品	6,746,234	0.5	6,529,866	0.5	216,368	3.3
建設仮勘定	20,331,297	1.5	17,372,856	1.3	2,958,441	17.0
無 形 固 定 資 産	3,621,937	0.3	3,638,676	0.3	16,739	0.5
投 資	79,843,413	5.9	76,764,413	5.5	3,079,000	4.0
流 動 資 産	50,063,877	3.7	77,418,471	5.6	27,354,595	35.3
現 金 預 金	37,786,757	2.8	62,378,283	4.5	24,591,525	39.4
未 収 金	8,294,647	0.6	8,885,880	0.6	591,233	6.7
貯 蔵 品	1,127,730	0.1	1,106,442	0.1	21,287	1.9
前 払 費 用	1,263	0.0	1,249	0.0	13	1.1
信託事業貸付勘定	2,851,170	0.2	5,042,502	0.4	2,191,332	43.5
その他流動資産	2,311	0.0	4,115	0.0	1,805	43.9
繰 延 勘 定	47,653	0.0	64,280	0.0	16,628	25.9
資 産 合 計	1,357,757,773	100.0	1,386,582,095	100.0	28,824,322	2.1
固 定 負 債	35,906,530	2.6	40,849,998	2.9	4,943,469	12.1
企 業 債	33,133,214	2.4	38,158,929	2.8	5,025,714	13.2
その他固定負債	2,773,315	0.2	2,691,070	0.2	82,246	3.1
流 動 負 債	31,907,959	2.4	32,411,437	2.3	503,478	1.6
未 払 金	19,764,697	1.5	15,398,605	1.1	4,366,091	28.4
未 払 費 用	94,077	0.0	110,089	0.0	16,012	14.5
前 受 金	7,147,073	0.5	9,379,746	0.7	2,232,673	23.8
信託事業借入勘定	2,851,170	0.2	5,042,502	0.4	2,191,332	43.5
その他流動負債	2,050,942	0.2	2,480,495	0.2	429,553	17.3
負 債 計	67,814,488	5.0	73,261,435	5.3	5,446,947	7.4
資 本 金	935,147,047	68.9	961,540,584	69.3	26,393,537	2.7
自 己 資 本 金	370,648,763	27.3	349,527,763	25.2	21,121,000	6.0
借 入 資 本 金	564,498,284	41.6	612,012,821	44.1	47,514,537	7.8
剰 余 金	354,796,238	26.1	351,780,076	25.4	3,016,162	0.9
資 本 剰 余 金	338,022,636	24.9	333,141,969	24.0	4,880,667	1.5
国 庫 補 助 金	126,306,809	9.3	125,648,582	9.1	658,227	0.5
府 補 助 金	10,762,391	0.8	10,630,379	0.8	132,012	1.2
一般会計補助金	135,058,537	9.9	132,312,412	9.5	2,746,125	2.1
その他補助金	99,654	0.0	90,611	0.0	9,043	10.0
受贈財産評価額	12,960,964	1.0	12,766,814	0.9	194,150	1.5
その他資本剰余金	52,834,282	3.9	51,693,171	3.7	1,141,111	2.2
利益剰余金(欠損金)	16,773,602	1.2	18,638,107	1.3	1,864,505	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	16,773,602	1.2	18,638,107	1.3	1,864,505	-
〔当年度純利益〕 (当年度純損失)	(16,735,495)	(1.2)	(23,901,891)	(1.7)	(7,166,397)	(30.0)
資 本 計	1,289,943,285	95.0	1,313,320,660	94.7	23,377,375	1.8
負 債 資 本 合 計	1,357,757,773	100.0	1,386,582,095	100.0	28,824,322	2.1

(注) 有形固定資産減価償却累計額

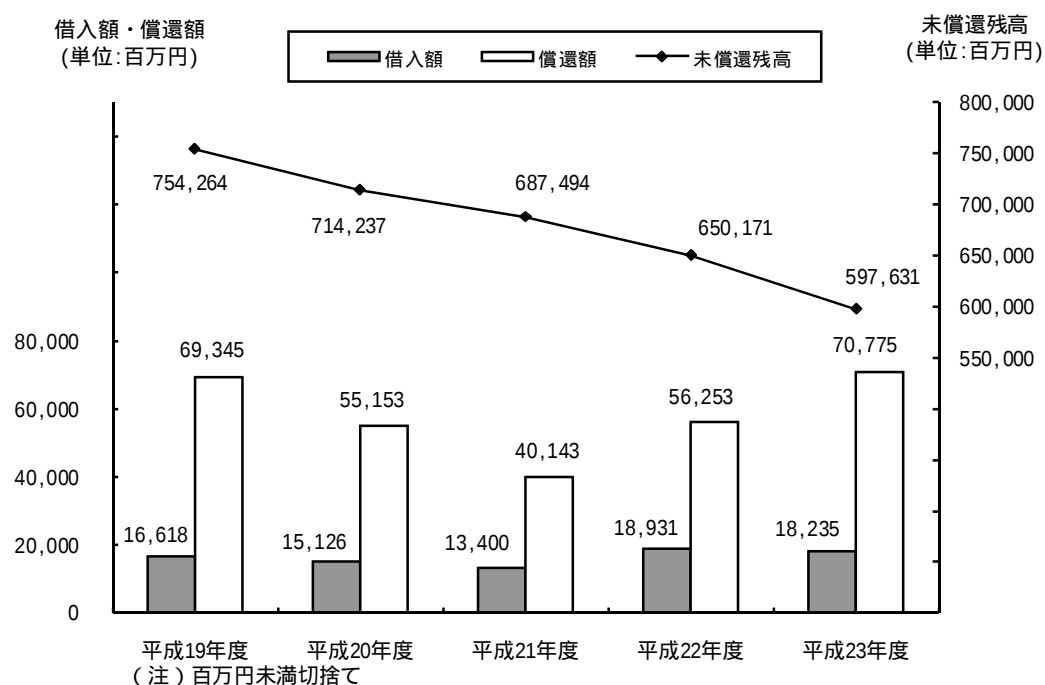
(平成23年度末)
951,094,533千円(平成22年度末)
921,046,207千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 21 年度を除き公的資金補償金免除繰上償還制度を活用したことにより、大幅に償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 5,976 億 3,100 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 12 企 業 債 の 状 況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金であり、当年度の繰入総額は157億9,400万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金54億4,300万円、補助金として特例債に係る元金償還・利子補助等50億8,300万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として地下鉄等防災・安全対策事業費補助等27億4,600万円、出資金として25億2,100万円が繰り入れられている。なお、平成21年度から収益的収入への繰入金が大きく増加しているが、これは、敬老優待乗車証のＩＣ化に伴い、一般会計から実際の乗車人員に基づき特別乗車料の繰入れが行われているためである。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、特例債に係る元金償還・利子補助等の減などにより53億7,200万円減少しており、資本的収入については、建設費に対する補助金等の増により5,100万円増加している。

本事業の最近5か年間における一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表-13のとおりである。

表-13 一般会計等繰入金の推移

区 分 \ 年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	9,682,044	100	10,266,635	106	10,301,923	106	9,714,834	100	5,083,587	53
	繰入金	1,998,710	100	2,023,652	101	6,153,769	308	6,184,989	309	5,443,356	272
	計	11,680,754	100	12,290,287	105	16,455,692	141	15,899,823	136	10,526,943	90
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,557,253	100	1,720,075	110	2,114,204	136	2,469,575	159	2,746,125	176
	出資金	3,331,000	100	3,165,000	95	3,024,000	91	2,746,000	82	2,521,000	76
	計	4,888,253	100	4,885,075	100	5,138,204	105	5,215,575	107	5,267,125	108
合 計		16,569,007	100	17,175,363	104	21,593,897	130	21,115,398	127	15,794,068	95
収益的収入に対する繰入率		6.8	%	7.2	%	9.9	%	9.7	%	6.7	%
資本的収入に対する繰入率		21.2	%	20.7	%	17.0	%	19.6	%	20.5	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で574億円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で842億5,100万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は268億5,100万円減少し、当年度末における運転資金残額は181億5,500万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 14、運転資金増減の状況は表 - 15 のとおりである。

表 - 14 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資金を要した費用	100,712,935,398	収 益 総 額	158,113,615,211
費用総額	141,378,120,569		
固定資産除却費	2,763,302,579		
減価償却費	37,880,801,104		
繰延勘定償却	16,627,520		
固定資産売却損	4,453,968		
経営収支面の 資金剰余	57,400,679,813		
建設改良費	35,864,639,493	企業債	18,235,000,000
企業債償還金	70,775,251,085	一般会計出資金	2,521,000,000
自動車運送事業会計貸付金	3,079,000,000	国庫補助金	658,226,651
建設受託工事費	84,294,533	府補助金	132,011,727
繰替金	46,100,860	一般会計補助金	2,746,124,611
雑支出	215,079	その他補助金	9,258,000
		建設受託工事収入	84,294,533
		固定資産売却代金	4,497,789
		雑収入	1,207,291,701
		建設等資金収支面の 資金不足	84,251,796,038
		運転資金の減少	26,851,116,225
計	210,562,436,448	計	210,562,436,448

表 - 15 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成23年度末	平成22年度末	対前年度増 減
	円	円	円
流動資産(A)	50,063,876,691	77,418,471,205	27,354,594,514
流動負債(B)	31,907,958,782	32,411,437,071	503,478,289
運 転 資 金 (A - B)	18,155,917,909	45,007,034,134	26,851,116,225

5 意 見

本事業においては、平成 15 年度から 9 年連続で単年度黒字を計上しており、前年度には累積欠損金を解消し、当年度は未処分利益剰余金 167 億 7,300 万円を計上している。また、当年度に繰上償還分も含め企業債 707 億 7,500 万円を償還しており、歯止めのかからない営業収益減少下においても、支払利息削減と人件費削減などにより、来年度も黒字確保が見込まれる。

しかしながら、乗車人員の減少に伴い、運輸収益は減少傾向となっており、広告事業、賃貸事業、駅ナカ事業など、鉄道事業固有の付帯事業の活性化による増収対策が欠かれない。そのためにも、これらの各事業セグメント別に PDCA サイクルを有効に働かせる体制の構築を図られたい。

また、路線別の経営管理については、積極的な外部委託の促進による経費削減、沿線でのイベント開催に合わせた企画乗車券の発売による利用拡大、利用者のニーズを見極めたきめ細かい利用促進キャンペーンの実施、収支改善に向けた経営資源の重点的投入をするとともに、路線別収支の管理責任を持たせる経営体制への転換に向けた取組を進められたい。

一方、「バス中期経営計画」において、自動車運送事業会計の営業所用地等を高速鉄道事業会計へ有償所管換えすることが記載されているが、大阪府市統合本部の「基本的方向性（案）」では、バス事業と地下鉄事業を完全分離して運営することなどが示されている。将来の民営化を踏まえ、財務規律が確保される方法により行うよう留意したうえで取組を進められたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(高速鉄道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	94.9	94.8	94.6	94.4	96.3
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	53.5	51.6	49.5	47.1	44.2
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	43.5	45.7	48.1	50.6	53.4
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	218.1	207.4	196.8	186.7	180.3
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$ (%)	97.9	97.4	97.0	96.7	98.6
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	169.0	196.8	220.1	238.9	156.9
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	139.4	170.7	197.2	219.9	144.4
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	123.0	149.6	169.9	192.5	118.4
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 (借入資本金を含む。)}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	129.8	118.7	108.0	97.7	87.2
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	2.0	2.2	2.1	2.0	2.4
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	23.1	21.2	18.0	16.7	17.5
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} + \text{土 地・建 設 仮 勘 定}} \times 100$ (%)	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	115.0	107.9	121.0	117.0	111.8
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$ (%)	112.9	119.2	121.5	117.6	111.8
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	129.4	132.5	134.6	131.9	126.6
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.6	0.9	2.1	1.7	1.2
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	14.4	8.0	18.9	15.8	11.1

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.4	3.1	3.0	3.0	2.9
	23 企 業 債 償 還 金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	145.8	115.2	80.6	126.0	167.4
	24 企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	41.7	31.8	21.8	33.7	44.2
	25 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	16.8	14.4	13.6	12.9	11.7
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	58.5	46.2	35.5	46.6	55.9
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	36.9	35.4	35.0	35.0	37.7
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	27,734	27,776	27,564	27,439	28,125
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	213,278	210,874	211,220	210,141	215,740
	30 職員一人当り輸送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (人)	154,241	153,388	152,674	151,692	156,188
	31 職員一人当り年間 走 行 キ 口	$\frac{\text{年 間 走 行 キ 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (キロ)	21,282	21,388	21,624	21,744	22,462
	32 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	29.7	21.9	3.4	-	-
	33 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 1,456 千 m^3 (0.3%) 減少し 442,904 千 m^3 、有収水量は 4,540 千 m^3 (1.2%) 減少し 389,385 千 m^3 、有収率は 87.9% (前年度 88.7%) と低下している。年度末における給水世帯数は 10,575 世帯 (0.7%) 増加し、1,507,109 世帯となっている。

また、施設利用率は 49.8% (前年度 50.1%)、最大稼働率は、55.5% (前年度 56.2%) となっており、ともに前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成23年度	平成22年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 442,904	千 m^3 444,360	千 m^3 1,456	% 0.3	年 間
有 収 水 量	千 m^3 389,385	千 m^3 393,925	千 m^3 4,540	% 1.2	"
有 収 率	% 87.9	% 88.7	% 0.7	-	有収水量 $\times$ 100 給 水 量
給 水 世 帯 数	世 帯 1,507,109	世 帯 1,496,534	世 帯 10,575	% 0.7	年度末現在
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,210	千 m^3 1,217	千 m^3 7	% 0.6	"
最 大 給 水 量	千 m^3 1,348	千 m^3 1,366	千 m^3 18	% 1.3	"
施 設 利 用 率	% 49.8	% 50.1	% 0.3	-	平均給水量 $\times$ 100 給水能力
最 大 稼 働 率	% 55.5	% 56.2	% 0.7	-	最大給水量 $\times$ 100 給水能力
職 員 数	人	人	人	%	年度末現在
損 益 勘 定	1,597	1,662	65	3.9	
資 本 勘 定	137	138	1	0.7	

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成23年度26人、平成22年度25人を含まない。

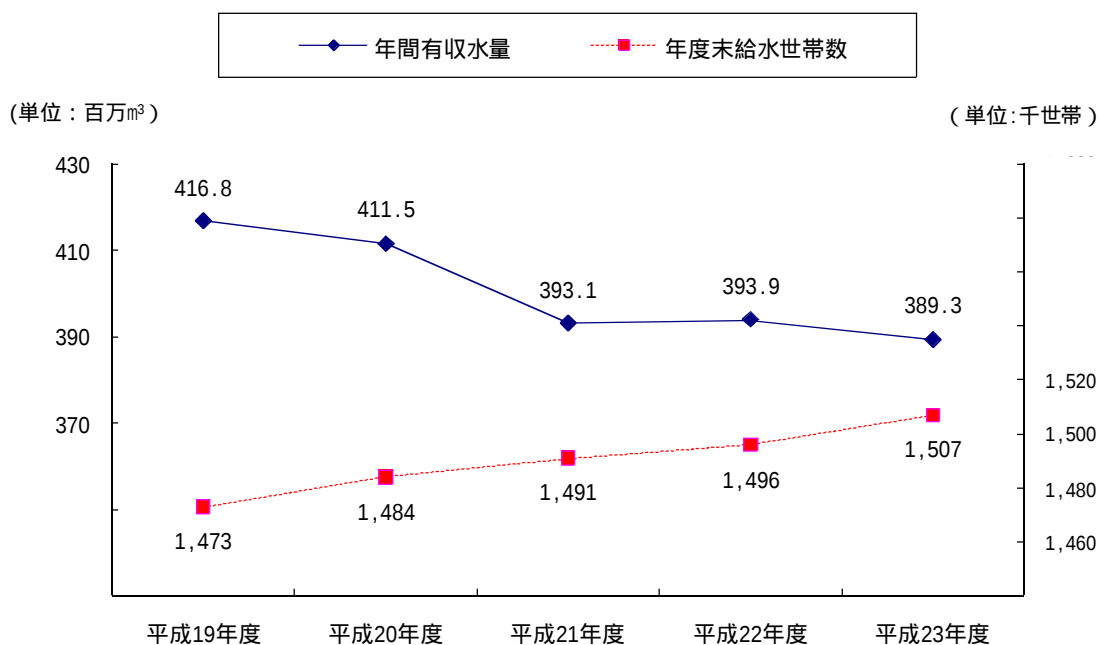
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水世帯数は年々増加傾向にあるが、多量使用者の需要の減少により、給水量及び有収水量は平成22年度に増加したものの、総じて減少傾向にある。有収率は平成20年度まで上昇していたが、平成21年度以降は低下している。また、施設利用率、最大稼働率はともに、平成22年度に増加したが、総じて減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業 務 実 績 比 較

区分 \ 年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 468,254	100	千 m^3 453,260	97	千 m^3 441,677	94	千 m^3 444,360	95	千 m^3 442,904	95
有収水量	千 m^3 416,876	100	千 m^3 411,592	99	千 m^3 393,114	94	千 m^3 393,925	94	千 m^3 389,385	93
有収率	% 89.0	-	% 90.8	-	% 89.0	-	% 88.7	-	% 87.9	-
給水世帯数	世帯 1,473,798	100	世帯 1,484,343	101	世帯 1,491,633	101	世帯 1,496,534	102	世帯 1,507,109	102
給水能力 (1日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 1,279	100	千 m^3 1,242	97	千 m^3 1,210	95	千 m^3 1,217	95	千 m^3 1,210	95
最大給水量 (1日)	千 m^3 1,442	100	千 m^3 1,424	99	千 m^3 1,351	94	千 m^3 1,366	95	千 m^3 1,348	93
施設利用率	% 52.6	-	% 51.1	-	% 49.8	-	% 50.1	-	% 49.8	-
最大稼働率	% 59.3	-	% 58.6	-	% 55.6	-	% 56.2	-	% 55.5	-
職員数	人 1,883	100	人 1,799	96	人 1,728	92	人 1,662	88	人 1,597	85
損益勘定 資本勘定	130	100	131	101	138	106	138	106	137	105



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 721 億 1,000 万円で、予算額 701 億 1,800 万円に対し、19 億 9,200 万円の増、予算に対する執行率は 102.8%となっているが、これは予算に比べ、受託工事収益の減による営業収益の減があったものの、土地売却による特別利益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 634 億 5,800 万円で、予算額 683 億 9,600 万円に対し、43 億 8,100 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 92.8%となっているが、これは予算に比べ、人件費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

また、営業費用において翌年度繰越額が 5 億 5,700 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したため、工期延長となったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 70,118,309	千円 72,110,649	千円 1,992,340	% 102.8
営 業 収 益	65,951,910	65,941,606	10,304	99.9
営 業 外 収 益	3,419,008	3,479,517	60,509	101.8
特 別 利 益	747,391	2,689,525	1,942,134	359.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 68,396,799	千円 63,458,024	千円 557,721	千円 4,381,054	% 92.8
営 業 費 用	59,679,406	54,959,514	557,721	4,162,171	92.1
営 業 外 費 用	7,832,545	7,830,927	0	1,618	99.9
特 別 損 失	884,848	667,584	0	217,264	75.4

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 60 億 4,500 万円で、その主なものは企業債収入 49 億 4,000 万円、工事負担金 6 億 1,300 万円となっている。予算額 122 億 200 万円に対し、61 億 5,600 万円の減、予算に対する執行率は 49.5%となっている。

資本的支出の決算額は 320 億 1,700 万円で、その主なものは償還金 175 億 9,200 万円、建設改良費 143 億 7,600 万円となっている。予算額 385 億 900 万円に対し、20

億 6,600 万円の減、予算に対する執行率は 83.1%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 44 億 2,500 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替などの配水設備の改良工事や、泉尾配水場建設工事等の浄送水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 69.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 12,202,007	千円 6,045,933	千円 6,156,074	% 49.5
企 業 債	11,250,000	4,940,000	6,310,000	43.9
固定資産売却代金	5,774	399,058	393,284	6,911.3
工 事 負 担 金	879,691	613,558	266,133	69.7
分 担 金	26,228	27,069	841	103.2
雑 収 入	40,314	66,247	25,933	164.3

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 38,509,252	千円 32,017,755	千円 4,425,000	千円 2,066,497	% 83.1
建 設 改 良 費	20,809,869	14,376,495	4,425,000	2,008,374	69.1
償 還 金	17,608,525	17,592,892	0	15,633	99.9
繰延勘定支払金	40,800	468	0	40,332	1.1
繰 替 金	40,314	38,310	0	2,004	95.0
雑 支 出	9,744	9,590	0	154	98.4

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
改 良 工 事	千円 20,809,869	千円 14,376,495	% 69.1
浄 送 水 設 備	7,182,628	4,615,749	64.3
配 水 設 備	11,050,167	7,489,158	67.8
そ の 他 設 備	2,577,074	2,271,588	88.1

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 689 億 5,300 万円、費用 612 億 4,900 万円で、差引き 77 億 400 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 52 億 4,000 万円に比べ 24 億 6,300 万円増加している。これは主として、修繕費や退職手当の増による人件費などの増があったものの、支払利息や社団法人滋賀県造林公社の特定調停に基づく貸付金毀損による特別損失等の減による費用の減少に加え、特別利益の増による収益の増加があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、給水収益で 13 億 4,500 万円 (2.1%) などの減があったものの、土地売却による特別利益 20 億 5,500 万円 (324.2%) などの増があったことにより、収益合計では 8 億 7,900 万円 (1.3%) 増加し、689 億 5,300 万円となっている。

なお、収益に占める割合は給水収益が最も大きく 90.8% (前年度 94.0%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、修繕費で 4 億 5,700 万円 (6.2%)、退職手当の増等により人件費で 3 億 6,200 万円 (2.4%) などの増があったものの、特別損失で 24 億 2,900 万円 (78.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 6 億 200 万円 (10.2%)、減価償却費で 1 億 7,600 万円 (1.1%) などの減があったことにより、費用合計では 15 億 8,300 万円 (2.5%) 減少し、612 億 4,900 万円となっている。

なお、費用に占める割合は減価償却費が最も大きく 27.1% (前年度 26.7%) となっており、続いて人件費 24.9% (前年度 23.7%)、修繕費 12.7% (前年度 11.7%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、経常収支比率は 109.4% (前年度 112.9%)、業務活動の成果を示す営業比率は 116.6% (前年度 122.1%) となっており、いずれも前年度に比べ低下しているが、収支比率は 112.6% (前年度 108.3%) となっており、前年度に比べ向上している。

また、給水原価は経常費用が増加し、有収水量が減少したことにより前年度に比べ上昇し、販売単価については、給水収益の減少割合が大きいことにより低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成23年度		平成22年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 68,953,903	% 100.0	千円 68,073,974	% 100.0	千円 879,928	% 1.3
営 業 収 益	62,925,327	91.3	64,228,605	94.4	1,303,278	2.0
給 水 収 益	62,636,492	90.8	63,982,236	94.0	1,345,744	2.1
受 託 工 事 収 益	201,462	0.3	148,322	0.2	53,139	35.8
そ の 他 営 業 収 益	87,373	0.1	98,046	0.1	10,673	10.9
営 業 外 収 益	3,339,051	4.8	3,211,281	4.7	127,770	4.0
受 取 利 息	50,726	0.1	100,301	0.1	49,575	49.4
一 般 会 計 補 助 金	173,621	0.3	92,912	0.1	80,709	86.9
雑 収 益	3,114,704	4.5	3,018,068	4.4	96,636	3.2
特 別 利 益	2,689,525	3.9	634,088	0.9	2,055,437	324.2
費 用	61,249,509	100.0	62,833,053	100.0	1,583,544	2.5
営 業 費 用	53,966,886	88.1	52,595,814	83.7	1,371,071	2.6
人 件 費	15,252,547	24.9	14,889,684	23.7	362,863	2.4
通 信 運 搬 費	470,143	0.8	493,730	0.8	23,588	4.8
委 託 料	6,598,869	10.8	6,492,335	10.3	106,535	1.6
賃 借 料	917,007	1.5	768,138	1.2	148,869	19.4
修 繕 費	7,790,116	12.7	7,332,467	11.7	457,648	6.2
動 力 費	2,224,101	3.6	2,136,224	3.4	87,877	4.1
薬 品 費	615,622	1.0	620,968	1.0	5,347	0.9
工 事 請 負 費	103,293	0.2	66,934	0.1	36,359	54.3
材 料 費	876,542	1.4	759,871	1.2	116,671	15.4
負 担 金	532,302	0.9	649,346	1.0	117,044	18.0
減 価 償 却 費	16,593,342	27.1	16,770,264	26.7	176,923	1.1
資 産 減 耗 費	700,293	1.1	586,168	0.9	114,124	19.5
そ の 他	1,292,711	2.1	1,029,684	1.6	263,027	25.5
営 業 外 費 用	6,625,924	10.8	7,150,555	11.4	524,630	7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,296,420	8.6	5,899,196	9.4	602,776	10.2
一 般 会 計 分 担 金	1,069,000	1.7	1,091,000	1.7	22,000	2.0
そ の 他	260,504	0.4	160,359	0.3	100,146	62.5
特 別 損 失	656,699	1.1	3,086,684	4.9	2,429,985	78.7
経 常 利 益 (経 常 損 失)	5,671,567	-	7,693,517	-	2,021,950	26.3
純 利 益 (純 損 失)	7,704,394	-	5,240,921	-	2,463,473	47.0
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	16,320,382	-	13,815,988	-	2,504,394	18.1

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成23年度	平成22年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	112.6 %	108.3 %	4.3 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	109.4 %	112.9 %	3.5 %
営 業 比 率 (注3)	116.6 %	122.1 %	5.5 %
給 水 原 価 (注4)	155.02 円/㎥	151.11 円/㎥	3.91 円/㎥
販 売 単 価 (注5)	160.86 円/㎥	162.42 円/㎥	1.56 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、給水収益が大部分を占める営業収益は年々減少している。営業外収益は総じて増加傾向にある。当年度は固定資産売却により特別利益が増加したため、収益全体では増加している。

一方、費用では、営業費用は減少していたが、当年度は退職手当の増等による人件費の増などにより増加している。営業外費用は支払利息の減などにより年々減少している。当年度は特別損失が減少したため、費用全体では減少している。

経営収支は、毎年度純利益を計上しており、当年度は固定資産売却による特別利益が増加したことなどにより前年度に比べ、純利益は増加している。

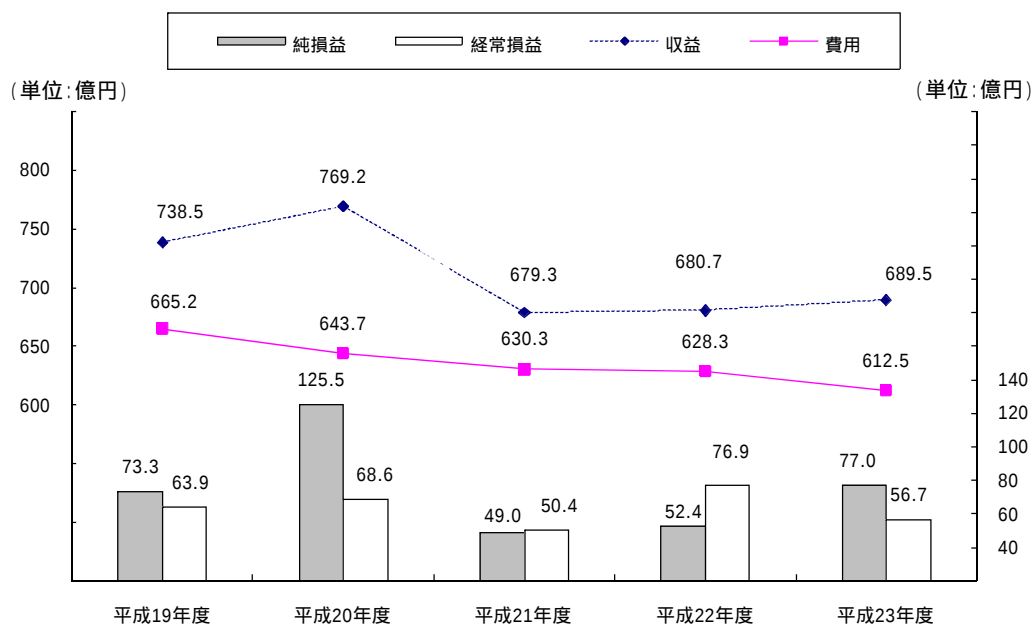
前年度末の未処分利益剰余金 138 億 1,500 万円のうち 52 億円を減債積立金及び建設改良積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は当年度の純利益を加えた 163 億 2,000 万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

經 営 収 支 比 較

区 分	平 成 19 年 度		平 成 20 年 度		平 成 21 年 度		平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 73,853,732	100	千円 76,926,582	104	千円 67,935,138	92	千円 68,073,974	92	千円 68,953,903	93
営 業 収 益	69,694,173	100	67,978,606	98	64,619,225	93	64,228,605	92	62,925,327	90
営 業 外 収 益	3,219,012	100	3,263,774	101	3,315,913	103	3,211,281	100	3,339,051	104
特 別 利 益	940,547	100	5,684,202	604	0	0	634,088	67	2,689,525	286
費 用	66,521,171	100	64,374,920	97	63,030,184	95	62,833,053	94	61,249,509	92
営 業 費 用	57,209,922	100	56,435,728	99	55,364,206	97	52,595,814	92	53,966,886	94
営 業 外 費 用	9,311,249	100	7,939,192	85	7,522,628	81	7,150,555	77	6,625,924	71
特 別 損 失	0	-	0	-	143,350	-	3,086,684	-	656,699	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	6,392,014	100	6,867,461	107	5,048,304	79	7,693,517	120	5,671,567	89
純 利 益 (純 損 失)	7,332,561	100	12,551,663	171	4,904,954	67	5,240,921	71	7,704,394	105
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	15,818,450	100	21,070,113	133	13,475,066	85	13,815,988	87	16,320,382	103
収 支 比 率	% 111.0	-	% 119.5	-	% 107.8	-	% 108.3	-	% 112.6	-
経 常 収 支 比 率	% 109.6	-	% 110.7	-	% 108.0	-	% 112.9	-	% 109.4	-
営 業 比 率	% 121.8	-	% 120.5	-	% 116.7	-	% 122.1	-	% 116.6	-
給 水 原 価	円 / m ³ 158.31	100	円 / m ³ 155.35	98	円 / m ³ 159.06	100	円 / m ³ 151.11	95	円 / m ³ 155.02	98
販 売 単 価	円 / m ³ 165.75	100	円 / m ³ 164.11	99	円 / m ³ 163.29	99	円 / m ³ 162.42	98	円 / m ³ 160.86	97



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物、前払金等の増があったものの、建設仮勘定、機械及び装置、無形固定資産等の減があったことにより 26 億 2,000 万円 (0.5%) 減少し、4,761 億 1,000 万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 3,990 億 6,000 万円であって、資産合計の 83.8% (前年度 83.7%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の増等があったことにより 16 億 2,600 万円 (12.5%) 増加し、146 億 8,200 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金及び利益剰余金等の増があったものの、借入資本金等の減があったことにより、42 億 4,600 万円 (0.9%) 減少し、4,614 億 2,700 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 48.8% (前年度 51.2%) を占め、2,323 億 4,400 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 109 億 5,100 万円 (4.2%) 減少し、2,470 億 2,700 万円となり、資産合計の 51.9% (前年度 53.9%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	432,399,384	90.8	436,523,027	91.2	4,123,643	0.9
有 形 固 定 資 産	399,060,106	83.8	400,638,373	83.7	1,578,267	0.4
土 地	6,966,538	1.5	7,365,597	1.5	399,058	5.4
建 物	14,976,486	3.1	15,044,118	3.1	67,632	0.4
構 築 物	319,572,984	67.1	314,267,642	65.6	5,305,342	1.7
機 械 及 び 装 置	44,941,027	9.4	47,636,948	10.0	2,695,921	5.7
車 両 運 搬 具	180,093	0.0	164,388	0.0	15,704	9.6
工具、器具及び備品	429,295	0.1	400,235	0.1	29,060	7.3
建 設 仮 勘 定	11,993,682	2.5	15,759,445	3.3	3,765,763	23.9
無 形 固 定 資 産	11,475,953	2.4	14,032,244	2.9	2,556,291	18.2
投 資	21,863,326	4.6	21,852,410	4.6	10,916	0.0
流 動 資 産	43,660,730	9.2	42,139,666	8.8	1,521,065	3.6
現 金 預 金	33,213,549	7.0	32,229,368	6.7	984,181	3.1
未 収 金	4,537,316	1.0	4,999,037	1.0	461,720	9.2
貯 蔵 品	636,900	0.1	738,579	0.2	101,679	13.8
前 払 金	5,267,965	1.1	4,167,682	0.9	1,100,283	26.4
そ の 他 流 動 資 産	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	50,496	0.0	68,059	0.0	17,563	25.8
資 産 合 計	476,110,610	100.0	478,730,751	100.0	2,620,141	0.5
固 定 負 債	354,430	0.1	316,121	0.1	38,310	12.1
そ の 他 固 定 負 債	354,430	0.1	316,121	0.1	38,310	12.1
流 動 負 債	14,328,560	3.0	12,740,761	2.7	1,587,799	12.5
未 払 金	10,657,008	2.2	9,283,252	1.9	1,373,756	14.8
前 受 金	670,043	0.1	409,487	0.1	260,556	63.6
預 り 金	477,802	0.1	499,332	0.1	21,530	4.3
そ の 他 流 動 負 債	2,523,707	0.5	2,548,690	0.5	24,984	1.0
負 債 計	14,682,990	3.1	13,056,882	2.7	1,626,108	12.5
資 本 金	373,759,930	78.5	381,167,799	79.6	7,407,869	1.9
自 己 資 本 金	141,415,712	29.7	136,245,712	28.5	5,170,000	3.8
借 入 資 本 金	232,344,218	48.8	244,922,087	51.2	12,577,869	5.1
剰 余 金	87,667,690	18.4	84,506,071	17.7	3,161,620	3.7
資 本 剰 余 金	70,947,309	14.9	70,320,083	14.7	627,226	0.9
国 庫 補 助 金	24,224,704	5.1	24,233,750	5.1	9,046	0.0
一 般 会 計 補 助 金	365,732	0.1	365,732	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	40,249,494	8.5	39,640,415	8.3	609,079	1.5
分 担 金	2,501,737	0.5	2,475,957	0.5	25,780	1.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,044,287	0.4	2,042,874	0.4	1,413	0.1
寄 付 金	2,731	0.0	2,731	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,558,623	0.3	1,558,623	0.3	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	16,720,382	3.5	14,185,988	3.0	2,534,394	17.9
建設改良積立金	400,000	0.1	370,000	0.1	30,000	8.1
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	16,320,382	3.4	13,815,988	2.9	2,504,394	18.1
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(7,704,394)	(1.6)	(5,240,921)	(1.1)	(2,463,473)	(47.0)
資 本 計	461,427,620	96.9	465,673,870	97.3	4,246,249	0.9
負 債 資 本 合 計	476,110,610	100.0	478,730,751	100.0	2,620,141	0.5

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成23年度末) 318,513,155千円 (平成22年度末) 307,413,074千円

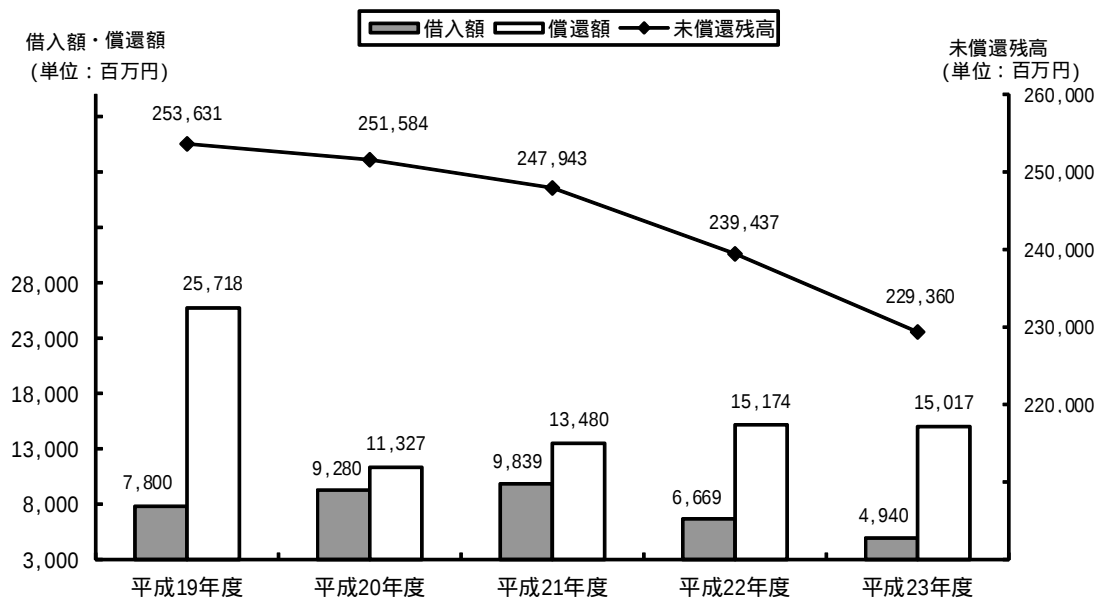
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 2,293 億 6,000 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9

企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は 28 億 1,300 万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として福祉減免措置繰入金 24 億 7,000 万円、補助金として子ども手当に要する経費の 1 億 100 万円及び負担金として消火栓関係経費負担金の 8,200 万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金 1 億 5,700 万円が繰り入れられている。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分	年 度	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	千円			千円		千円		千円		千円	
	負担金	80,385	100	81,709	102	92,389	115	82,472	103	82,840	103
	補助金	0	-	0	-	0	-	92,912	-	101,945	-
	繰入金	2,359,376	100	2,528,087	107	2,547,709	108	2,547,828	108	2,470,946	105
	計	2,439,761	100	2,609,797	107	2,640,099	108	2,723,212	112	2,655,731	109
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	137,643	100	80,635	59	161,869	118	138,948	101	157,781	115
合 計		2,577,404	100	2,690,432	104	2,801,967	109	2,862,160	111	2,813,512	109
収益的収入に対する繰入率		3.2 %		3.5 %		3.4 %		4.0 %		3.9 %	
資本的収入に対する繰入率		1.6 %		0.8 %		1.5 %		1.6 %		2.6 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 252 億 1,000 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 252 億 7,700 万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は 6,600 万円減少し、当年度末における運転資金残額は 293 億 3,200 万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で 46 億 2,300 万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は 247 億 900 万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 43,743,037,428	資 金 の 流 入 し た 収 益	円 68,953,902,604
費 用 総 額	61,249,508,505	収 益 総 額	68,953,902,604
減 価 償 却 費	16,593,341,719		
固 定 資 産 除 却 費	453,233,459		
繰 延 勘 定 償 却	18,030,730		
過 年 度 損 益 修 正 損	3,069,505		
特 別 損 失	438,795,664		
経 営 収 支 面 の 余 資 金 剰 余	25,210,865,176		
建 設 改 良 費	14,376,495,254	企 業 債	4,940,000,000
償 還 金	17,592,892,211	固 定 資 産 売 却 代 金	399,058,483
企 業 債 償 還 金	15,017,086,940	工 事 負 担 金	613,558,387
水 資 源 開 発 事 業 負 担 金 償 還 金	2,575,805,271	分 担 金	27,069,000
繰 延 勘 定 支 払 金	468,000	雑 収 入	66,247,117
繰 替 金	38,309,617	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	694,222,758
雑 支 出	9,589,825	建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	25,277,599,162
		運 転 資 金 の 減 少	66,733,986
計	75,760,792,335	計	75,760,792,335

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成23年度末	平成22年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 43,660,730,172	円 42,139,665,623	円 1,521,064,549
流 動 負 債 (B)	14,328,559,599	12,740,761,064	1,587,798,535
運 転 資 金 (A - B)	29,332,170,573	29,398,904,559	66,733,986

5 意 見

本事業においては、家庭用などの少量使用者による需要の増加があったものの、それを上回る多量使用者の需要の減少により、給水収益は当年度も減少したが、支払利息や減価償却費等の減少に加え、固定資産売却による特別利益の増加により、前年度に比べ、純利益は増加した。

しかしながら、収益の根幹である給水収益については、景気の低迷や節水型機器の普及等により、今後も減少傾向で推移することが見込まれる。

このような中、収益面において、多量使用者の需要の減少による給水収益を減少させない方向で逓増制料金制度のあり方等を含めた収益確保策を検討するとともに、より安定した経営を行うためにも、土地売却や賃貸等の事業外収入の確保に努められたい。

また、費用面においても、個々の業務についてさらに効率的な執行に努めるとともに、事業全般にわたる人員の見直しや民間委託の推進などによる、さらなる経費の節減を徹底し、財政基盤の安定を図られたい。

一方、水道局では、施設利用率が低下している中で、各施設の重要度を勘案し、効果的かつ効率的な整備を行うアセットマネジメント手法により実需に見合った施設整備を行っているが、大阪府市統合本部において柴島浄水場用地の活用検討案が示されるなど、水道局をとりまく情勢が激変しており、今後の事業運営のあり方も含め、将来を見据えた効果的な施設整備を進められたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	91.5	90.7	90.5	91.2	90.8
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	55.9	54.0	52.9	51.2	48.9
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	40.7	42.8	44.2	46.1	48.1
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	224.7	211.8	204.6	197.7	188.8
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	94.7	93.7	93.2	93.7	93.6
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	252.4	295.6	334.7	330.7	304.7
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	157.0	239.9	304.6	292.2	263.5
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	125.0	211.7	271.4	253.0	231.8
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	145.5	133.4	126.0	116.9	107.8
回転率	#	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	#	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	#	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	#	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.5	1.6	1.4	1.5	1.5
	#	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	13.2	14.4	14.6	13.5	13.2
	#	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	2.3	2.5	2.6	2.3	2.4
	#	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土 地 建 設 仮 勘 定}} \times 100$ (%)	4.1	4.1	4.0	4.1	4.1
収益率	#	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	111.0	119.5	107.8	108.3	112.6
	#	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	109.6	110.7	108.0	112.9	109.4
	#	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	121.8	120.5	116.7	122.1	116.6
	#	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.5	2.6	1.0	1.1	1.6
	#	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	10.6	18.6	7.6	8.2	12.3

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
その他	# 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.2	2.7	2.5	2.5	2.3
	# 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	151.1	67.2	80.9	90.5	90.5
	# 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	37.2	16.8	21.0	23.7	24.0
	# 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	10.1	8.7	8.8	8.5	8.0
	# 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	47.4	25.4	29.8	32.2	32.0
	# 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	26.1	23.8	24.0	23.3	24.4
	# 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	37,012	37,787	37,395	38,645	39,402
	# 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	203,223	211,724	215,149	222,577	230,138
	# 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	# 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	# 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (m ³)	221,389	228,789	227,496	237,019	243,823

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における給水社数は4社（1.3%）減少し305社、給水工場数も3工場（0.8%）減少し368工場、給水量は1,476千 m^3 （5.4%）減少し25,856千 m^3 、調定水量も840千 m^3 （2.3%）減少し35,334千 m^3 となっている。

また、施設利用率は27.2%（前年度28.8%）、最大稼働率は35.2%（前年度37.0%）となっており、ともに前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成23年度	平成22年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 25,856	千 m^3 27,332	千 m^3 1,476	% 5.4	年 間
調 定 水 量	千 m^3 35,334	千 m^3 36,174	千 m^3 840	% 2.3	"
給 水 社 数	社 305	社 309	社 4	% 1.3	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 368	工場 371	工場 3	% 0.8	"
給 水 能 力	千 m^3 260	千 m^3 260	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 71	千 m^3 75	千 m^3 4	% 5.7	"
最 大 給 水 量	千 m^3 92	千 m^3 96	千 m^3 5	% 4.8	"
施 設 利 用 率	% 27.2	% 28.8	% 1.6	-	平均給水量 給水能力 × 100
最 大 稼 働 率	% 35.2	% 37.0	% 1.8	-	最大給水量 給水能力 × 100
職 員 数	人	人	人	%	年度末現在
損 益 勘 定	32	34	2	5.9	
資 本 勘 定	2	2	0	0.0	

（注） 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

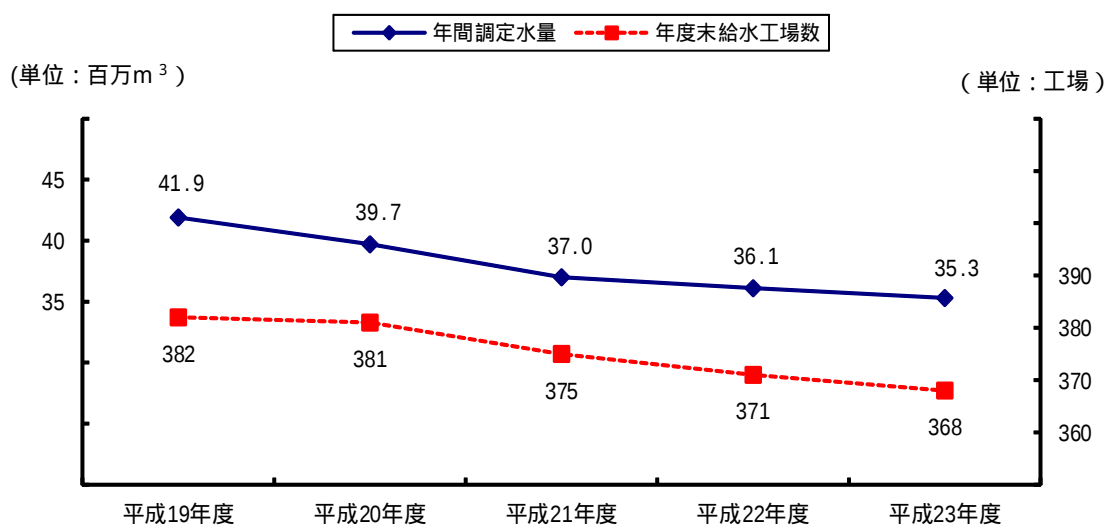
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水量は年々減少しており、調定水量、給水社数及び給水工場数についても年々減少している。

施設の稼働状況については、施設利用率、最大稼働率とも、総じて減少傾向にある。本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表 - 2 業 務 實 績 比 較

年度 区分	平成19年度			平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度				
	業務実績	指数		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数			
給水量	千 ³ 33,294	100		千 ³ 30,604	92		千 ³ 27,873	84		千 ³ 27,332	82		千 ³ 25,856	78
調定水量	千 ³ 41,949	100		千 ³ 39,749	95		千 ³ 37,092	88		千 ³ 36,174	86		千 ³ 35,334	84
給水社数	社 319	100		社 318	100		社 312	98		社 309	97		社 305	96
給水工場数	工場 382	100		工場 381	100		工場 375	98		工場 371	97		工場 368	96
給水能力 (1日)	千 ³ 260	100		千 ³ 260	100		千 ³ 260	100		千 ³ 260	100		千 ³ 260	100
平均給水量 (1日)	千 ³ 91	100		千 ³ 84	92		千 ³ 76	84		千 ³ 75	82		千 ³ 71	78
最大給水量 (1日)	千 ³ 118	100		千 ³ 113	96		千 ³ 95	81		千 ³ 96	81		千 ³ 92	77
施設利用率	% 35.0	-		% 32.2	-		% 29.4	-		% 28.8	-		% 27.2	-
最大稼働率	% 45.5	-		% 43.5	-		% 36.7	-		% 37.0	-		% 35.2	-
職員数	人 36	100		人 36	100		人 35	97		人 34	94		人 32	89
損益勘定 資本勘定	2 100	100		2 100	100		2 100	100		2 100	100		2 100	100



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は17億8,200万円で、予算額18億5,300万円に対し、7,100万円の減、予算に対する執行率は96.1%となっているが、これは予算に比べ、受託工事収益が大幅に減少したことによる営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は14億8,200万円で、予算額17億7,200万円に対し、2億9,000万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は83.6%となっているが、これは予算に比べ、工事請負費の減や退職手当の減等による人件費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 1,853,558	千円 1,782,106	千円 71,452	% 96.1
営 業 収 益	1,832,370	1,759,226	73,144	96.0
営 業 外 収 益	21,188	22,880	1,692	108.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 1,772,905	千円 1,482,702	千円 290,203	% 83.6
営 業 費 用	1,564,493	1,282,921	281,572	82.0
営 業 外 費 用	206,412	199,781	6,631	96.8
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は工事負担金等の2,100万円で、予算額7億100万円に対し、6億8,000万円の減、予算に対する執行率は3.1%となっている。

資本的支出の決算額は6億5,200万円で、その内訳は建設改良費3億7,900万円、企業債償還金2億7,200万円となっている。予算額16億5,600万円に対し、10億

300 万円の減、予算に対する執行率は 39.4%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 3 億 2,800 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したことや開発計画の変更などの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、東淀川浄水場配水ポンプ制御設備や城東浄水場監視制御設備等の浄送水設備の改良工事や幹線改良及び幹線布設などの配水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 27.5%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 701,453	千円 21,413	千円 680,040	% 3.1
固定資産売却代金	0	177	177	—
工 事 負 担 金	701,453	21,236	680,217	3.0

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 1,656,116	千円 652,550	千円 328,000	千円 675,566	% 39.4
建 設 改 良 費	1,383,337	379,772	328,000	675,565	27.5
償 還 金	272,779	272,778	0	1	100.0

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
改 良 工 事	千円 1,383,337	千円 379,772	% 27.5
浄 送 水 設 備	483,313	193,240	40.0
配 水 設 備	897,164	186,532	20.8
そ の 他 設 備	2,860	0	0.0

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 16 億 9,800 万円、費用 14 億 1,600 万円で、差引き 2 億 8,100 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 2 億 4,300 万円に比べ 3,800 万円増加している。これは主として受託工事収益などの減等により収益が減少したものの、人件費や委託料などの減等により収益の減少を上回る費用の減少があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、特別利益で 6,900 万円（皆減）受託工事収益で 3,400 万円（60.0%）調定水量の減に伴い給水収益で 3,100 万円（1.9%）などの減等があったことにより、収益合計では 1 億 3,700 万円（7.5%）減少し、16 億 9,800 万円となっている。

なお、収益に占める割合は給水収益が最も大きく 97.3%（前年度 91.7%）となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、人件費で 4,000 万円（14.8%）委託料で 3,800 万円（31.9%）特別損失で 3,700 万円（皆減）減価償却費で 3,400 万円（6.1%）などの減等があったことにより、費用合計では 1 億 7,600 万円（11.1%）減少し、14 億 1,600 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 37.8%（前年度 35.8%）となっており、続いて人件費 16.4%（前年度 17.1%）となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 119.9%（前年度 115.3%）経常収支比率は 119.9%（前年度 113.7%）業務活動の成果を示す営業比率は 132.8%（前年度 124.8%）となっており、いずれも前年度に比べ向上している。

また、給水原価は、費用の減少割合が大きいことにより前年度に比べ低下しているが、販売単価については、調定水量が減少したことによりわずかに上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成23年度		平成22年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 1,698,576	% 100.0	千円 1,836,510	% 100.0	千円 137,934	% 7.5
営 業 収 益	1,676,066	98.7	1,742,336	94.9	66,269	3.8
給 水 収 益	1,653,077	97.3	1,684,932	91.7	31,855	1.9
受 託 工 事 収 益	22,989	1.4	57,403	3.1	34,414	60.0
営 業 外 収 益	22,510	1.3	25,107	1.4	2,597	10.3
受 取 利 息	7,332	0.4	12,058	0.7	4,726	39.2
一 般 会 計 補 助 金	1,931	0.1	1,641	0.1	290	17.7
雑 収 益	13,247	0.8	11,408	0.6	1,839	16.1
特 別 利 益	0	0.0	69,067	3.8	69,067	皆減
費 用	1,416,893	100.0	1,593,017	100.0	176,123	11.1
営 業 費 用	1,261,978	89.1	1,396,662	87.7	134,684	9.6
人 件 費	232,731	16.4	273,154	17.1	40,424	14.8
委 託 料	81,147	5.7	119,189	7.5	38,043	31.9
賃 借 料	80,993	5.7	81,392	5.1	399	0.5
修 繕 費	96,808	6.8	86,648	5.4	10,161	11.7
動 力 費	113,749	8.0	119,856	7.5	6,107	5.1
工 事 請 負 費	19,346	1.4	45,571	2.9	26,225	57.5
材 料 費	10,102	0.7	11,468	0.7	1,366	11.9
負 担 金	52,139	3.7	53,870	3.4	1,731	3.2
減 価 償 却 費	535,912	37.8	570,789	35.8	34,877	6.1
資 産 減 耗 費	2,339	0.2	7,915	0.5	5,576	91.2
そ の 他	36,712	2.6	26,810	1.7	9,902	36.9
営 業 外 費 用	154,916	10.9	158,388	9.9	3,472	2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,868	3.8	63,497	4.0	9,629	15.2
他 会 計 分 担 金	100,534	7.1	94,225	5.9	6,309	6.7
そ の 他	514	0.0	666	0.0	152	22.8
特 別 損 失	0	0.0	37,967	2.4	37,967	皆減
経 常 利 益 (経 常 損 失)	281,683	-	212,394	-	69,289	32.6
純 利 益 (純 損 失)	281,683	-	243,493	-	38,190	15.7
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	1,305,424	-	1,587,107	-	281,683	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成23年度	平成22年度	差引増 減
収 支 比 率 (注 1)	119.9 %	115.3 %	4.6 %
経 常 収 支 比 率 (注 2)	119.9 %	113.7 %	6.2 %
営 業 比 率 (注 3)	132.8 %	124.8 %	8.0 %
給 水 原 価 (注 4)	39.06 円 / m ³	41.24 円 / m ³	2.18 円 / m ³
販 売 単 価 (注 5)	46.78 円 / m ³	46.58 円 / m ³	0.20 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、給水収益が大部分を占める営業収益は年々減少している。営業外収益は平成20年度に増加したものの、総じて減少傾向にあり、収益全体としても年々減少している。

一方、費用では、その大部分を占める営業費用が、職員数の減等による人件費の減などにより総じて減少傾向にあり、当年度は委託料や工事請負費等の減により大きく減少しており、費用全体としても同様の状況となっている。

経営収支は、毎年度純利益を計上し、未処理欠損金は減少しているものの、当年度末残額は13億500万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

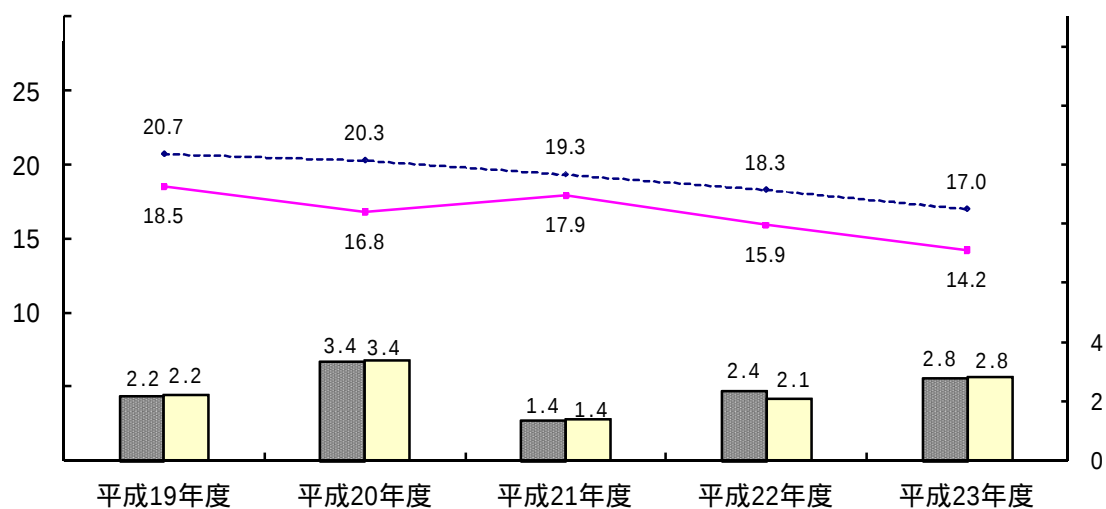
経 営 収 支 比 較

区 分 \ 年 度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 2,077,359	100	千円 2,033,385	98	千円 1,938,762	93	千円 1,836,510	88	千円 1,698,576	82
営 業 収 益	2,041,635	100	1,986,194	97	1,896,702	93	1,742,336	85	1,676,066	82
営 業 外 収 益	35,724	100	47,191	132	42,060	118	25,107	70	22,510	63
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	69,067	-	0	-
費 用	1,851,952	100	1,684,309	91	1,796,363	97	1,593,017	86	1,416,893	77
営 業 費 用	1,630,001	100	1,492,689	92	1,618,446	99	1,396,662	86	1,261,978	77
営 業 外 費 用	221,951	100	191,620	86	177,917	80	158,388	71	154,916	70
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	37,967	-	0	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	225,407	100	349,075	155	142,399	63	212,394	94	281,683	125
純 利 益 (純 損 失)	225,407	100	349,075	155	142,399	63	243,493	108	281,683	125
年度末未処分 利益 剰余金 〔 年度末 未処理欠損金 〕	2,322,074	-	1,972,999	-	1,830,600	-	1,587,107	-	1,305,424	-
収 支 比 率	% 112.2	-	% 120.7	-	% 107.9	-	% 115.3	-	% 119.9	-
経 常 収 支 比 率	% 112.2	-	% 120.7	-	% 107.9	-	% 113.7	-	% 119.9	-
営 業 比 率	% 125.3	-	% 133.1	-	% 117.2	-	% 124.8	-	% 132.8	-
給 水 原 価	円 / m ³ 43.37	100	円 / m ³ 39.63	91	円 / m ³ 43.69	101	円 / m ³ 41.24	95	円 / m ³ 39.06	90
販 売 単 価	円 / m ³ 47.97	100	円 / m ³ 47.30	99	円 / m ³ 46.10	96	円 / m ³ 46.58	97	円 / m ³ 46.78	98

純損益
 経常損益
 収益
 費用

(単位:億円)

(単位:億円)



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物、機械及び装置等の減があったものの、建設仮勘定、前払金等の増があったことにより 3,500 万円 (0.2%) 増加し、201 億 4,200 万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は 149 億 9,800 万円であって、資産合計の 74.5% (前年度 75.5%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、前受金等の減があったものの、未払金の増があったことにより 600 万円 (0.7%) 増加し、8 億 6,600 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減があったものの、当年度末処理欠損金の減及び工事負担金の増があったことにより 2,900 万円 (0.2%) 増加し、192 億 7,600 万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が最も高く、全体の 39.9% (前年度 40.0%) を占め、80 億 4,000 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 2 億 6,600 万円 (8.7%) 減少し、27 億 9,100 万円となり、資産合計の 13.9% (前年度 15.2%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	14,998,857	74.5	15,175,188	75.5	176,331	1.2
有 形 固 定 資 産	14,998,857	74.5	15,175,188	75.5	176,331	1.2
土 地	3,336,585	16.6	3,336,762	16.6	177	0.0
建 物	66,827	0.3	74,371	0.4	7,544	10.1
構 築 物	9,094,249	45.1	9,428,528	46.9	334,279	3.5
機 械 及 び 装 置	2,136,664	10.6	2,277,953	11.3	141,289	6.2
車 両 運 搬 具	292	0.0	494	0.0	202	40.9
工 具、器 具 及 び 備 品	18,611	0.1	24,914	0.1	6,303	25.3
建 設 仮 勘 定	345,628	1.7	32,166	0.2	313,463	974.5
流 動 資 産	5,143,542	25.5	4,931,526	24.5	212,016	4.3
現 金 預 金	4,768,068	23.7	4,744,475	23.6	23,594	0.5
未 収 金	20,479	0.1	54,845	0.3	34,366	62.7
貯 蔵 品	15,324	0.1	15,897	0.1	572	3.6
前 払 金	339,670	1.7	116,310	0.6	223,360	192.0
資 産 合 計	20,142,399	100.0	20,106,714	100.0	35,685	0.2
流 動 負 債	866,068	4.3	860,029	4.3	6,039	0.7
未 払 金	488,400	2.4	469,746	2.3	18,654	4.0
前 受 金	6,170	0.0	18,437	0.1	12,267	66.5
預 り 金	860	0.0	1,208	0.0	348	28.8
そ の 他 流 動 負 債	370,638	1.8	370,638	1.8	0	0.0
負 債 計	866,068	4.3	860,029	4.3	6,039	0.7
資 本 金	9,965,605	49.5	10,238,384	50.9	272,778	2.7
自 己 資 本 金	8,040,297	39.9	8,040,297	40.0	0	0.0
借 入 資 本 金	1,925,308	9.6	2,198,087	10.9	272,778	12.4
剰 余 金	9,310,726	46.2	9,008,301	44.8	302,424	3.4
資 本 剰 余 金	10,616,150	52.7	10,595,409	52.7	20,742	0.2
国 庫 補 助 金	4,148,118	20.6	4,148,118	20.6	0	0.0
工 事 負 担 金	4,448,355	22.1	4,427,614	22.0	20,742	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	2,019,678	10.0	2,019,678	10.0	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	1,305,424	6.5	1,587,107	7.9	281,683	—
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	1,305,424	6.5	1,587,107	7.9	281,683	—
〔 当 年 度 純 利 益 〕 (当 年 度 純 損 失)	(281,683)	(1.4)	(243,493)	(1.2)	(38,190)	(15.7)
資 本 計	19,276,331	95.7	19,246,685	95.7	29,646	0.2
負 債 資 本 合 計	20,142,399	100.0	20,106,714	100.0	35,685	0.2

(平成23年度末)

(平成22年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

15,802,307千円

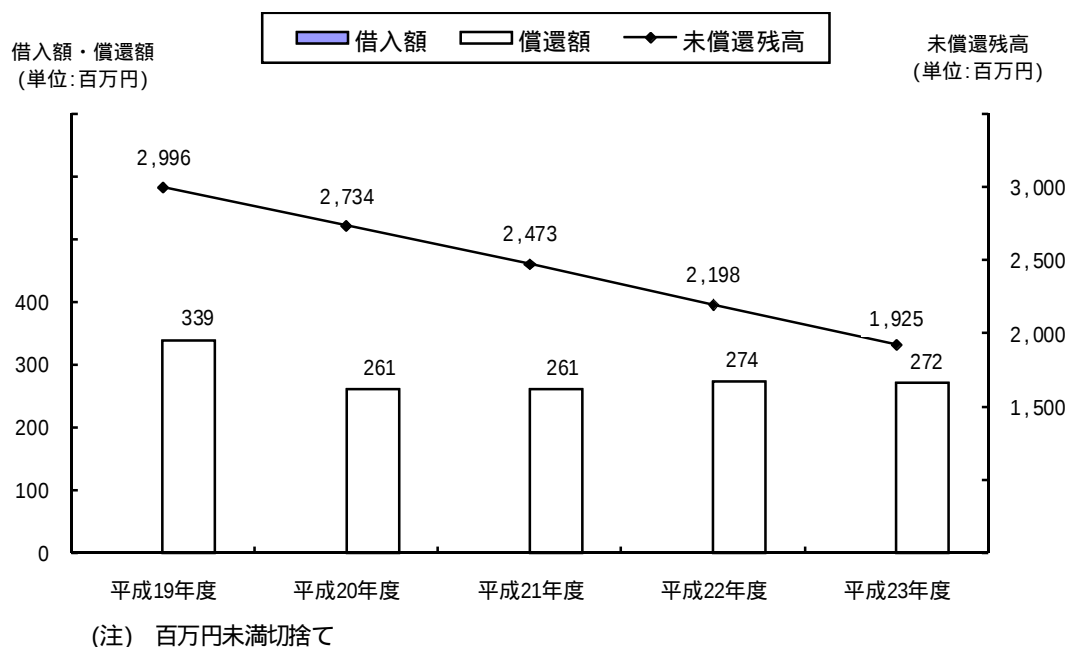
15,287,631千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 19 億 2,500 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9 企 業 債 の 状 況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の負担金及び補助金であり、当年度の繰入額は 500 万円で、消火栓関係経費負担金 300 万円等が繰り入れられている。

本事業の最近 5 か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

年 度 区 分		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入 への繰入金	負担金	千円 3,434	100	千円 4,679	136	千円 3,649	106	千円 2,910	85	千円 3,593	105
	補助金	622	100	902	145	792	127	1,641	264	1,931	310
	計	4,056	100	5,581	138	4,441	109	4,551	112	5,524	136
収益的収入に対する繰入率		0.2 %		0.3 %		0.1 %		0.2 %		0.3 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で8億2,000万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で6億1,400万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は2億500万円増加し、当年度末における運転資金残額は42億7,700万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で3億2,800万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は39億4,900万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 878,264,587	収 益 総 額	円 1,698,576,264
費 用 総 額	1,416,893,496		
減 価 償 却 費	535,911,994		
固 定 資 産 除 却 費	2,339,187		
過 年 度 損 益 修 正 損	377,728		
経 営 収 支 面 の 余 資 金 剰 余	820,311,677		
建 設 改 良 費	379,771,974	固 定 資 産 売 却 代 金	177,147
企 業 債 償 還 金	272,778,426	工 事 負 担 金	21,235,647
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,802,832
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	614,334,774
運 転 資 金 の 増 加	205,976,903		
計	1,736,791,890	計	1,736,791,890

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成23年度末	平成22年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 5,143,541,878	円 4,931,526,300	円 212,015,578
流 動 負 債 (B)	866,067,791	860,029,116	6,038,675
運 転 資 金 (A - B)	4,277,474,087	4,071,497,184	205,976,903

5 意 見

本事業においては、5年連続で純利益を計上していることから、未処理欠損金の額はピーク時の平成18年度の半分近くまで減っているものの、依然として多額の未処理欠損金が残る状況にある。

事業の根幹である給水収益は年々減少しており、今後においても景気の低迷に加え、需要者のコスト意識の向上などにより水需要が増加することは期待しがたく、さらに厳しい経営環境が見込まれることから、引き続きより一層の効率的な事業運営により経費の節減に取り組むことが重要である。

また、厳しい経済情勢の中ではあるが、本市の臨海部における企業誘致活動などとも積極的に連携し、新たなユーザーの獲得に努力されたい。

現在、施設利用率が3年連続で30%を下回り、年々低下し続けている中で、水道事業との一元的な施設運用管理や給水区域の再編により経費の削減を図るなど、施設の効率的な運用に努めているところであるが、今後の水需要の動向を見極めながら、引き続き需給バランスのとれた、より効率的な施設の運用に取り組まれない。

一方、本事業では施設の老朽化が進んでおり、安定した給水確保のためは、その更新が課題となっているが、大阪府市統合本部において柴島浄水場・東淀川浄水場用地の活用検討案が示されるなど、水道局をとりまく情勢が激変しており、今後の事業運営のあり方も含め、将来を見据えた効果的な施設整備を進められたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
構成比率	1	固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	81.6	79.1	77.4	75.5	74.5
	2	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	14.9	13.5	12.3	10.9	9.6
	3	自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	80.3	81.9	83.4	84.8	86.1
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	101.6	96.6	92.8	89.0	86.4
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	85.7	82.9	80.8	78.8	77.8
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	380.4	462.9	533.1	573.4	593.9
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	241.3	447.7	528.3	558.0	552.9
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	238.2	446.0	517.7	551.7	550.5
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	24.6	22.0	19.8	17.9	16.1
回転率	#	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	#	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	#	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	#	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.1	0.5	0.4	0.4	0.3
	#	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	22.9	87.2	36.1	24.1	44.5
	#	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.5	2.5	1.6	1.2	1.2
	#	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土 地 建 設 仮勘定}} \times 100$ (%)	4.6	4.8	4.8	4.6	4.5
収益率	#	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	112.2	120.7	107.9	115.3	119.9
	#	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	112.2	120.7	107.9	113.7	119.9
	#	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	125.3	133.1	117.2	124.8	132.8
	#	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.1	1.7	0.7	1.2	1.4
	#	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	11.2	18.6	8.3	14.5	17.0

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
その他	# 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.2	3.0	2.9	2.9	2.8
	# 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	53.7	41.2	43.3	48.2	50.9
	# 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	16.9	13.9	15.3	16.3	16.5
	# 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	4.8	4.3	4.2	3.8	3.3
	# 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	21.6	18.3	19.6	20.1	19.8
	# 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	16.0	12.3	13.8	16.2	14.1
	# 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	56,712	55,172	54,191	51,245	52,377
	# 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	431,786	420,377	420,184	421,533	441,143
	# 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	115.4	104.9	107.0	94.2	79.0
	# 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	# 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (m ³)	910,405	857,002	784,160	787,435	812,246

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。

市民病院事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、病床数は住吉市民病院の病棟再編などにより 41 床（2.7%）減少し、1,461 床となっている。延入院患者数は 11,629 人（2.7%）減少し、414,229 人となっており、延外来患者数は 39,840 人（5.2%）減少し、722,790 人となっている。病床利用率は 77.5%（前年度 77.7%）と前年度より 0.2%低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分			平成23年度	平成22年度	差 引	
					増 減	比 率
病 床 数 (年 度 末 現 在)			1,461 ^床	1,502 ^床	41 ^床	2.7 [%]
患 者 数	入 院	年 間 延	414,229 ^人	425,858 ^人	11,629 ^人	2.7 [%]
		1 日 平 均	1,131.8 ^人	1,166.7 ^人	34.9 ^人	3.0 [%]
	外 来	年 間 延	722,790 ^人	762,630 ^人	39,840 ^人	5.2 [%]
		1 日 平 均	2,962.3 ^人	3,138.4 ^人	176.1 ^人	5.6 [%]
	計	年 間 延	1,137,019 ^人	1,188,488 ^人	51,469 ^人	4.3 [%]
		1 日 平 均	4,094.1 ^人	4,305.1 ^人	211.0 ^人	4.9 [%]
病 床 利 用 率			77.5 [%]	77.7 [%]	0.2 [%]	0.3 [%]
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定			1,921 ^人	1,920 ^人	1 ^人	0.1 [%]

(注) 1 職員数には、助産師学院の職員及び病院管理部門の職員を含む。

2 職員数には、再任用短時間勤務職員平成23年度10人、平成22年度6人を含まない。

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、病床数は病棟再編等により減少している。患者数は、入院、外来とも年々減少しており、病床利用率については、前年度はわずかに上昇したが、総じて低下傾向にある。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

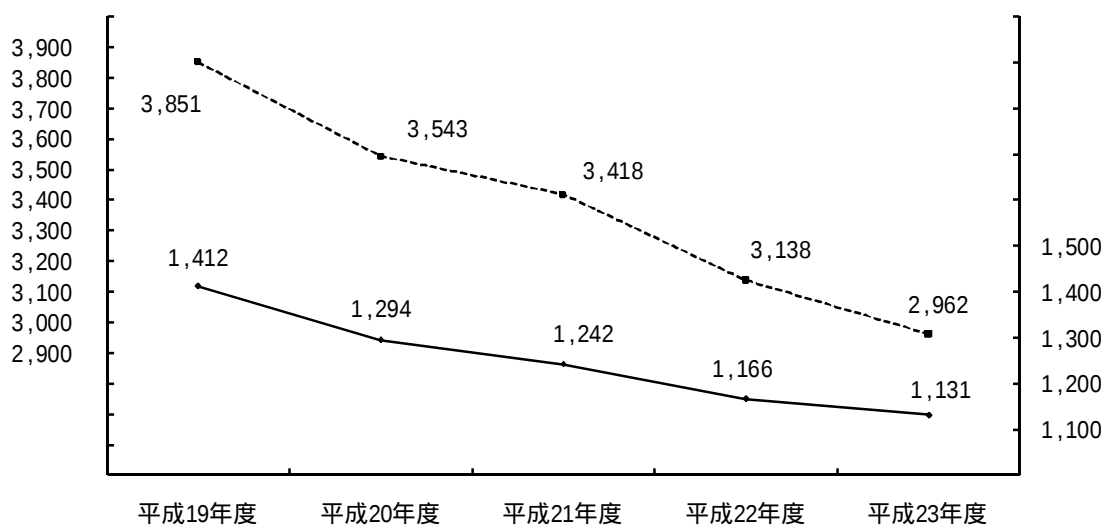
表 - 2 業 務 実 績 比 較

年 度 区 分		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数
病 床 数 (年 度 末 現 在)		1,660 ^床	100	1,614 ^床	97	1,589 ^床	96	1,502 ^床	90	1,461 ^床	88
患 者 数		1,460,347 ^人	100	1,333,400 ^人	91	1,280,852 ^人	88	1,188,488 ^人	81	1,137,019 ^人	78
入 院	年 間 延	516,855 ^人	100	472,303 ^人	91	453,580 ^人	88	425,858 ^人	82	414,229 ^人	80
	1 日 平 均	1,412.2 ^人	100	1,294.0 ^人	92	1,242.7 ^人	88	1,166.7 ^人	83	1,131.8 ^人	80
外 来	年 間 延	943,492 ^人	100	861,097 ^人	91	827,272 ^人	88	762,630 ^人	81	722,790 ^人	77
	1 日 平 均	3,851.0 ^人	100	3,543.6 ^人	92	3,418.5 ^人	89	3,138.4 ^人	81	2,962.3 ^人	77
病 床 利 用 率		85.1 [%]	-	80.2 [%]	-	77.2 [%]	-	77.7 [%]	-	77.5 [%]	-
職 員 数 (年度末現在) 損 益 勘 定		1,934 ^人	100	1,826 ^人	94	1,853 ^人	96	1,920 ^人	99	1,921 ^人	99

(単位：人)

----- 1 日平均外来患者数 ——— 1 日平均入院患者数

(単位：人)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 438 億 7,200 万円で、予算額 458 億 2,600 万円に対し、19 億 5,300 万円の減、予算に対する執行率は 95.7%となっているが、これは予算に比べ、医業収益で患者数の減等による入院収益及び外来収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 401 億 4,200 万円で、予算額 438 億 7,100 万円に対し、37 億 2,900 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 91.5%となっているが、これは予算に比べ、医業費用で材料費や人件費及び業務委託にかかる経費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 45,826,302	千円 43,872,537	千円 1,953,765	% 95.7
医 業 収 益	36,666,343	34,726,945	1,939,398	94.7
医 業 外 収 益	9,159,959	9,145,592	14,367	99.8

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 43,871,612	千円 40,142,444	千円 3,729,168	% 91.5
医 業 費 用	42,132,410	38,412,835	3,719,575	91.2
医 業 外 費 用	1,732,281	1,724,915	7,366	99.6
特 別 損 失	4,921	4,694	227	95.4
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 31 億 800 万円で、その主なものは企業債収入 30 億 8,700 万円、雑収入 1,400 万円となっている。予算額 31 億 6,100 万円に対し、5,200 万円の減、予算に対する執行率は 98.3%となっている。

資本的支出の決算額は 65 億 9,900 万円で、その内訳は企業債償還金 34 億 8,800 万円、建設改良費 31 億 1,100 万円となっている。予算額 67 億 3,700 万円に対し、1 億 3,700 万円の減、予算に対する執行率は 98.0%となっている。

当年度の建設改良事業では、建物及び建物附属設備改良等として、総合医療センターにおいて手術室等の増設、6・7・8 階病棟改修工事や十三市民病院のガス吸収式冷温水機改修工事などを実施した。さらに、医療用機械器具等購入として、総合医療センターにおいて病院情報システム、高精度放射線治療システム及び血管撮影装置や十三市民病院においてプラズマ式滅菌装置、住吉市民病院において病院情報システム端末機などを購入した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 95.8%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 3,161,003	千円 3,108,121	千円 52,882	% 98.3
企 業 債	3,151,000	3,087,000	64,000	98.0
固定資産売却代金	3	0	3	0.0
雑 収 入	10,000	14,866	4,866	148.7
府 補 助 金	0	6,255	6,255	—

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 6,737,272	千円 6,599,689	千円 137,583	% 98.0
建 設 改 良 費	3,249,149	3,111,568	137,581	95.8
企 業 債 償 還 金	3,488,123	3,488,121	2	100.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予算額	決算額	執行率
事業名	病院等			
建物及び建物附属設備改良等	総合医療センター	千円 605,149	千円 524,959	% 86.7
	十三市民病院	28,000	26,967	96.3
	計	633,149	551,926	87.2
医療用機械器具等購入	総合医療センター	2,414,000	2,391,283	99.1
	十三市民病院	51,000	51,605	101.2
	住吉市民病院	151,000	116,753	77.3
	計	2,616,000	2,559,642	97.8
合 計		3,249,149	3,111,568	95.8

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 438 億 2,100 万円、費用 400 億 9,600 万円で、差引き 37 億 2,500 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 40 億 3,300 万円に比べ、3 億 700 万円減少している。これは主として、減価償却費や薬品費が減少したことなどにより費用が減少したものの、一般会計補助金や特別利益が減少したことなどにより収益が減少したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、入院収益で 2 億 900 万円 (0.9%)、一般会計負担金で 6,600 万円 (5.3%) などの増があったものの、一般会計補助金で 5 億 1,200 万円 (5.7%)、前年度に土地売却による特別利益で 2 億 9,400 万円 (皆減) などの減があったことにより、収益合計では 6 億 6,500 万円 (1.5%) 減少し、438 億 2,100 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、入院収益が最も大きく 55.4% (前年度 54.1%) となっており、続いて外来収益 19.5% (前年度 19.6%)、一般会計補助金 19.3% (前年度 20.2%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、減価償却費で 1 億 6,800 万円 (6.8%)、薬品費で 1 億 2,100 万円 (2.5%) などの減があったことにより、費用合計では 3 億 5,700 万円 (0.9%) 減少し、400 億 9,600 万円となっている。

なお、費用に占める割合は人件費が最も大きく 46.4% (前年度 45.8%) となっており、続いて薬品費 11.8% (前年度 12.0%)、委託料 9.7% (前年度 9.8%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 109.3% (前年度 110.0%)、経常収支比率は 109.3% (前年度 109.2%)、業務活動の成果を示す営業比率は 92.1% (前年度 91.0%) となっており、収支比率のみ前年度に比べ低下しているが、これは前年度決算で土地売却に伴う特別利益 2 億 9,400 万円があったことなどによるものである。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

また、本事業の収支を病院別に示すと、表 - 7 のとおりであり、総合医療センターを除き赤字となっている。

表 - 6 比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成23年度		平成22年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	43,821,732	100.0	44,486,759	100.0	665,027	1.5
医 業 収 益	34,699,706	79.2	34,576,407	77.7	123,299	0.4
入 院 収 益	24,293,994	55.4	24,084,228	54.1	209,766	0.9
外 来 収 益	8,559,984	19.5	8,712,062	19.6	152,078	1.7
一 般 会 計 負 担 金	1,313,021	3.0	1,246,686	2.8	66,335	5.3
そ の 他 医 業 収 益	532,707	1.2	533,431	1.2	725	0.1
医 業 外 収 益	9,122,026	20.8	9,616,349	21.6	494,323	5.1
一 般 会 計 補 助 金	8,452,197	19.3	8,964,232	20.2	512,035	5.7
そ の 他	669,830	1.5	652,117	1.5	17,712	2.7
特 別 利 益	0	0.0	294,002	0.7	294,002	皆減
費 用	40,096,048	100.0	40,453,383	100.0	357,334	0.9
医 業 費 用	37,681,798	94.0	38,016,657	94.0	334,859	0.9
人 件 費	18,595,441	46.4	18,532,710	45.8	62,731	0.3
薬 品 費	4,727,538	11.8	4,849,438	12.0	121,900	2.5
診 療 材 料 費	3,581,760	8.9	3,612,235	8.9	30,475	0.8
報 酬	1,389,893	3.5	1,485,051	3.7	95,158	6.4
光 熱 水 費	878,278	2.2	850,686	2.1	27,592	3.2
委 託 料	3,885,709	9.7	3,953,072	9.8	67,363	1.7
使用料及び賃借料	428,465	1.1	415,047	1.0	13,417	3.2
減 価 償 却 費	2,320,174	5.8	2,488,804	6.2	168,631	6.8
そ の 他	1,874,540	4.7	1,829,613	4.5	44,927	2.5
医 業 外 費 用	2,409,556	6.0	2,436,725	6.0	27,170	1.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,492,383	3.7	1,585,420	3.9	93,037	5.9
そ の 他	917,173	2.3	851,305	2.1	65,868	7.7
特 別 損 失	4,694	0.0	0	0.0	4,694	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	3,730,378	-	3,739,374	-	8,996	0.2
純 利 益 (純 損 失)	3,725,684	-	4,033,376	-	307,692	7.6
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	23,448,204	-	27,173,888	-	3,725,684	13.7

(注) 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

参 考

区 分	平成23年度	平成22年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	109.3	110.0	0.7
経 常 収 支 比 率 (注2)	109.3	109.2	0.1
営 業 比 率 (注3)	92.1	91.0	1.1

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

表 - 7

病 院 別 収 支 状 況

区 分	収 益	費 用	差 引
	千円	千円	千円
総 合 医 療 セ ン タ ー	(7,231,914) 34,968,771	30,178,542	4,790,229
十 三 市 民 病 院	(1,486,839) 5,339,731	5,349,889	10,158
住 吉 市 民 病 院	(807,945) 3,257,817	3,626,743	368,925
病 院 管 理	(238,520) 255,413	940,874	685,461
合 計	(9,765,218) 43,821,732	40,096,048	3,725,684

(注) ()内は一般会計負担金及び一般会計補助金を内数で示す。

(3) 経営収支の推移

収益では、平成 19 年度まで医業外収益に計上していた一般会計補助金について、その一部を平成 20 年度以降一般会計負担金として医業収益に計上するよう見直したことなどにより、医業収益は増加している。一般会計補助金等の医業外収益は総じて減少傾向となっている。収益全体としては、多額の特別利益があった平成 20 年度を除きほぼ横ばいの状況であり、前年度は、入院収益の増加や土地売却による特別利益などにより増加し、当年度では一般会計補助金の減などによりわずかに減少している。

一方、費用では、医業費用は平成 21 年度にわずかに増加したが、総じて減少傾向にあり、医業外費用についても年々減少傾向にある。費用全体としても、特別損失の要素を除くと、年々減少している。

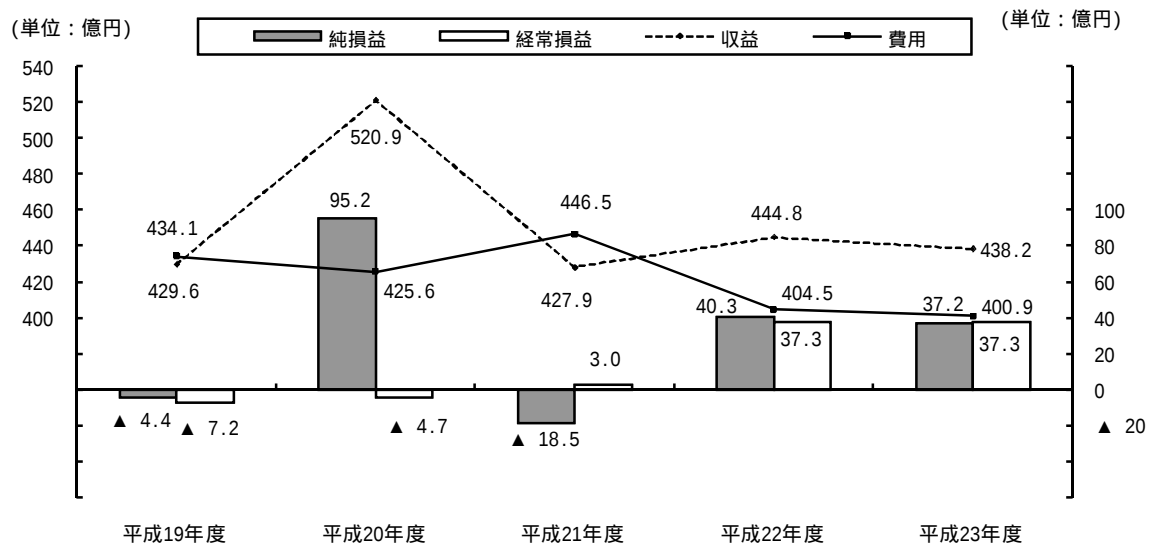
経営収支は、多額の特別利益があった平成 20 年度を除き、毎年度純損失を生じていたが、前年度より純利益に転じている。当年度末における未処理欠損金は 234 億 4,800 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 8 のとおりである。

表 - 8

経 営 収 支 比 較

区 分 \ 年 度	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	42,968,922	100	52,090,302	121	42,799,808	100	44,486,759	104	43,821,732	102
医 業 収 益	31,487,724	100	32,330,421	103	32,948,418	105	34,576,407	110	34,699,706	110
医 業 外 収 益	11,205,927	100	9,759,881	87	9,851,390	88	9,616,349	86	9,122,026	81
特 別 利 益	275,272	100	10,000,000	著増	0	0	294,002	107	0	0
費 用	43,418,271	100	42,561,678	98	44,652,026	103	40,453,383	93	40,096,048	92
医 業 費 用	40,222,996	100	39,461,767	98	39,774,432	99	38,016,657	95	37,681,798	94
医 業 外 費 用	3,195,275	100	3,099,911	97	2,716,755	85	2,436,725	76	2,409,556	75
特 別 損 失	0	-	0	-	2,160,839	-	0	-	4,694	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	724,621	-	471,376	-	308,621	-	3,739,374	-	3,730,378	-
純 利 益 (純 損 失)	449,349	-	9,528,624	-	1,852,218	-	4,033,376	-	3,725,684	-
年度末未処分 利益剰余金 〔年度末 未処理欠損金〕	38,883,670	-	29,355,046	-	31,207,264	-	27,173,888	-	23,448,204	-
収 支 比 率	% 99.0	-	% 122.4	-	% 95.9	-	% 110.0	-	% 109.3	-
経 常 収 支 比 率	% 98.3	-	% 98.9	-	% 100.7	-	% 109.2	-	% 109.3	-
営 業 比 率	% 78.3	-	% 81.9	-	% 82.8	-	% 91.0	-	% 92.1	-



<参考>

区 分	平成 19 年 度		平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円		円		円	
患者 1 人当たり医業収益	22,507	100	24,247	108	25,724	114	29,093	129	30,518	136
患者 1 人当たり医業費用	27,445	100	29,503	107	31,012	113	31,955	116	33,105	121
差 引	4,938	-	5,256	-	5,288	-	2,862	-	2,587	-

(注) 1 上記数値は、「総務省地方公営企業決算状況調査」より算出

2 医業収益には、救急医療及び公衆衛生活動に係る一般会計補助金又は一般会計負担金を含む。

医業費用には、看護専門学校及び助産師学院に係る職員給与費を含まない。

3 患者 1 人当たり医業収益 = 医業収益 / 年間延患者数

患者 1 人当たり医業費用 = 医業費用 / 年間延患者数

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物や貯蔵品等の減があったものの、現金・預金や工具、器具及び備品等の増があったことにより、35 億 3,700 万円 (4.2%) 増加し、872 億 3,400 万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は 768 億 3,700 万円であって、資産合計の 88.1% (前年度 91.6%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、一時借入金等の減があったものの、未払金や預り金の増があったことにより、5 億 8,900 万円 (5.4%) 増加し、115 億 500 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金やその他資本剰余金等の減があったものの、当年度末処理欠損金の減や府補助金等の増により、29 億 4,800 万円 (4.1%) 増加し、757 億 2,900 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 61.5% (前年度 64.6%) を占め、536 億 7,800 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 1 億 8,800 万円 (0.3%) 増加し、651 億 8,400 万円となり、資産合計の 74.7% (前年度 77.7%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 9 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	76,848,743	88.1	76,691,415	91.6	157,327	0.2
有 形 固 定 資 産	76,837,337	88.1	76,675,010	91.6	162,327	0.2
土 地	7,866,244	9.0	7,870,939	9.4	4,694	0.1
建 物	62,352,617	71.5	63,487,693	75.9	1,135,076	1.8
構 築 物	281,781	0.3	287,860	0.3	6,079	2.1
機 械 及 び 装 置	110,997	0.1	110,100	0.1	897	0.8
車 両 運 搬 具	19,865	0.0	21,942	0.0	2,077	9.5
工具、器具及び備品	6,133,041	7.0	4,811,836	5.7	1,321,206	27.5
放 射 性 同 位 元 素	32,424	0.0	53,268	0.1	20,844	39.1
建 設 仮 勘 定	40,367	0.0	31,372	0.0	8,995	28.7
無 形 固 定 資 産	11,406	0.0	16,406	0.0	5,000	30.5
流 動 資 産	10,385,428	11.9	7,005,189	8.4	3,380,239	48.3
現 金 ・ 預 金	3,778,583	4.3	458,401	0.5	3,320,183	724.3
未 収 金	6,205,979	7.1	6,115,366	7.3	90,613	1.5
貯 蔵 品	394,363	0.5	429,910	0.5	35,547	8.3
前 払 費 用	4,991	0.0	0	0.0	4,991	皆増
そ の 他 流 動 資 産	1,512	0.0	1,512	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	467	0.0	663	0.0	196	29.6
資 産 合 計	87,234,637	100.0	83,697,267	100.0	3,537,370	4.2
固 定 負 債	4,810,950	5.5	4,810,950	5.7	0	0.0
他 会 計 借 入 金	4,810,950	5.5	4,810,950	5.7	0	0.0
流 動 負 債	6,694,400	7.7	6,105,378	7.3	589,022	9.6
一 時 借 入 金	0	0.0	1,000,000	1.2	1,000,000	皆減
未 払 金	6,336,605	7.3	4,768,092	5.7	1,568,513	32.9
預 り 金	357,795	0.4	337,287	0.4	20,508	6.1
負 債 計	11,505,350	13.2	10,916,328	13.0	589,022	5.4
資 本 金	67,540,351	77.4	67,941,471	81.2	401,121	0.6
自 己 資 本 金	13,861,678	15.9	13,861,678	16.6	0	0.0
借 入 資 本 金	53,678,672	61.5	54,079,793	64.6	401,121	0.7
剰 余 金	8,188,936	9.4	4,839,467	5.8	3,349,469	69.2
資 本 剰 余 金	31,637,140	36.3	32,013,355	38.2	376,214	1.2
再 評 価 積 立 金	52,996	0.1	52,996	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	165,415	0.2	165,415	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	246,859	0.3	252,507	0.3	5,648	2.2
府 補 助 金	501,149	0.6	495,192	0.6	5,957	1.2
工 事 負 担 金	19,410	0.0	19,410	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,629,359	35.1	31,007,312	37.0	377,952	1.2
寄 付 金	21,952	0.0	20,524	0.0	1,429	7.0
利益剰余金(欠損金)	23,448,204	26.9	27,173,888	32.5	3,725,684	-
〔当年度末処分利益剰余金〕 〔(当年度末処理欠損金)〕	23,448,204	26.9	27,173,888	32.5	3,725,684	-
〔当 年 度 純 利 益〕 〔(当年度純損失)〕	(3,725,684)	(4.3)	(4,033,376)	(4.8)	(307,692)	(7.6)
資 本 計	75,729,287	86.8	72,780,939	87.0	2,948,348	4.1
負 債 資 本 合 計	87,234,637	100.0	83,697,267	100.0	3,537,370	4.2

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成23年度末) 52,187,771千円 (平成22年度末) 51,257,275千円

(2) 企業債の状況

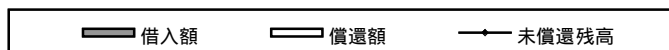
企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 503 億 5,400 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 10 のとおりである。

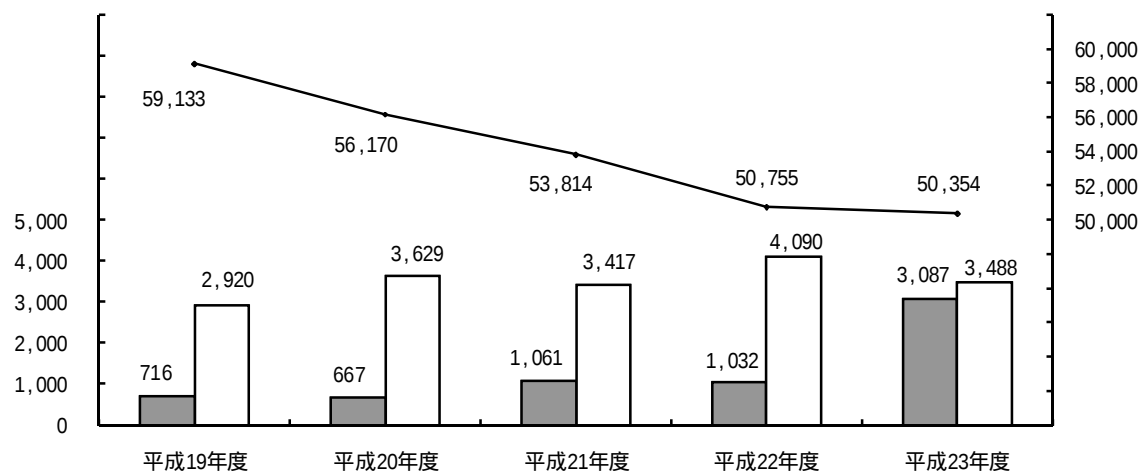
表 - 10

企 業 債 の 状 況

借入額・償還額
(単位:百万円)



未償還残高
(単位:百万円)



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は 97 億 6,500 万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として救急医療の確保に要する経費等 13 億 1,300 万円、補助金として各種医療に要する経費等 84 億 5,200 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、主として単年度黒字の達成に伴い基準外となった基礎年金公的負担経費等に係る繰入額の減により、4 億 4,500 万円減少しており、資本的収入については、公立病院改革プランの一環として、北市民病院整備に要した経費に関する企業債償還に係る一般会計補助金の減により、5 億 7,900 万円減少している。

本事業の最近 5 か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと表 - 11 のとおりである。

表 - 11 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 0	-	千円 1,270,138	-	千円 1,318,576	-	千円 1,246,686	-	千円 1,313,021	-
	補助金	10,645,329	100	19,098,919	179	9,161,230	86	8,964,232	84	8,452,197	79
	計	10,645,329	100	20,369,057	191	10,479,806	98	10,210,918	96	9,765,218	92
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	出資金	0	-	0	-	80,954	-	0	-	0	-
	補助金	0	-	0	-	20,000	-	579,131	-	0	-
	計	0	-	0	-	100,954	-	579,131	-	0	-
合 計		10,645,329	100	20,369,057	191	10,580,760	99	10,790,049	101	9,765,218	92
収益的収入に対する繰入率		24.8 %		39.1 %		24.5 %		22.9 %		22.3 %	
資本的収入に対する繰入率		0.0 %		0.0 %		7.6 %		32.1 %		0.0 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 62 億 7,800 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 34 億 8,700 万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における運転資金残額は 27 億 9,100 万円増加し、36 億 9,100 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 12、運転資金増減の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 37,543,356,105	収 益 総 額	円 43,821,732,016
費 用 総 額	40,096,048,288		
減 価 償 却 費	2,322,539,571		
固 定 資 産 除 却 費	82,507,053		
繰 延 勘 定 償 却	196,240		
特 別 損 失	4,694,215		
資 本 的 支 出 雑 損 失 振 替	142,755,104		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	6,278,375,911		
建 設 改 良 費	3,111,567,615	企 業 債 入	3,087,000,000
企 業 債 償 還 金	3,488,120,938	雑 収	14,866,000
		府 補 助 金	6,255,000
		消費 税 及 び 地 方 消費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	4,409,019
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	3,487,158,534
運 転 資 金 の 増 加	2,791,217,377		
計	46,934,262,035	計	46,934,262,035

表 - 13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成23年度末	平成22年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 10,385,427,757	円 7,005,188,588	円 3,380,239,169
流 動 負 債 (B)	6,694,400,234	6,105,378,442	589,021,792
運 転 資 金 (A - B)	3,691,027,523	899,810,146	2,791,217,377

5 意 見

本事業においては、平成 20 年度に策定した「市民病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）において、当年度までに単年度収支の均衡と不良債務の解消を図ることとしており、その達成に向け経営改善に取り組んできたところである。

当年度は、改革プランに沿い、総合医療センターにおいて前年度に導入した 7 対 1 看護体制に係る増収が平年度化したことや、いわゆる後発薬の活用により薬品費が減少したことなどにより、当年度決算では 37 億 2,500 万円の純利益となり、当年度末の未処理欠損金は 234 億 4,800 万円と、前年度末の 271 億 7,300 万円から大幅に減少している。

また、運転資金についても、前年度末の 8 億 9,900 万円から更に 27 億 9,100 万円増加し、単年度収支の均衡及び不良債務の解消という改革プランの目的をともに達成した結果となっている。

しかしながら、住吉市民病院における北館病棟の閉鎖を考慮してもなお、入院、外来ともに患者数は減少傾向にあるため、地域医療機関との連携強化や優秀な医師の安定的な確保、あるいは先進医療機器の効果的な導入等により、引き続き患者数の増加に努められたい。

また、総合医療センターが開院後 18 年を経て設備等の更新時期を迎え、多額の建設改良費が必要になるが、その実施にあたっては、費用対効果や総事業費等の縮減などに十分配慮されたい。

今後の経営については、単年度収支の均衡及び不良債務の解消については改革プランを達成したものの、未処理欠損金残高は未だ巨額であるため、現在検討されている地方独立行政法人への移行に際しては、経営の自由度の拡大等、予想されるメリットを最大限活用して当該未処理欠損金を早期に解消するなど、公的な医療機関としての役割を継続的に担い得る強固な経営基盤の確立に努力されたい。

(市民病院事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目				算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
構成比率	1	固 定 資 産	率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	93.3	92.9	91.8	91.6	88.1
	2	固 定 負 債	率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)} }{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	72.8	71.8	72.4	70.4	67.0
	3	自 己 資 本	率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	7.2	17.9	16.6	22.3	25.3
財務比率	4	固 定 比 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	1,298.0	519.1	553.7	410.1	348.5
	5	固定長期適合率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	116.7	103.6	103.2	98.8	95.4
	6	流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	33.3	68.8	74.4	114.7	155.1
	7	酸 性 試 験 比 率		$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	31.2	64.9	70.7	107.7	149.1
	8	現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	1.7	6.2	8.4	7.5	56.4
	9	負 債 比 率		$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)} }{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	1,291.0	458.5	503.3	347.6	295.6
回転率	10	総資本回転率		$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	11	自己資本回転率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	4.6	2.9	2.2	2.1	1.7
	12	固定資産回転率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
	13	流動資産回転率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	4.9	5.2	4.9	4.9	4.0
	14	未収金回転率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	5.5	6.0	5.8	5.8	5.6
	15	貯蔵品回転率		$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	23.6	24.1	25.7	22.5	21.1
	16	減 価 償 却 率		$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	4.5	4.4	4.5	3.5	3.3
収益率	17	収 支 比 率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	99.0	122.4	95.9	110.0	109.3
	18	経常収支比率		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	98.3	98.9	100.7	109.2	109.3
	19	営 業 比 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	78.3	81.9	82.8	91.0	92.1
	20	総資本利益率		$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 0.5	10.5	▲ 2.1	4.8	4.4
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)		$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)} }{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	▲ 1.4	29.5	▲ 5.6	11.7	10.7

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	2.7	3.1	2.7	2.6	2.6
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	80.0	106.1	104.1	164.2	150.2
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	9.3	11.7	10.8	12.3	10.4
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	6.6	6.3	5.5	4.6	4.3
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	15.8	18.0	16.3	16.8	14.7
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	62.2	58.6	58.3	55.6	55.7
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	16,281	17,706	17,781	18,009	18,063
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	44,542	45,527	42,378	39,935	39,999
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	123.5	90.8	94.7	78.6	67.6
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	39.2	8.9	7.3	—	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

